

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月18日
【事業年度】	第93期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	T P R株式会社
【英訳名】	TPR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 藤城 豪二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービル
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 猪崎 欣也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービル
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 猪崎 欣也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	163,537	178,619	193,834	192,494	190,553
経常利益 (百万円)	14,633	10,215	16,066	15,790	16,162
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,087	3,843	8,195	8,866	9,394
包括利益 (百万円)	19,966	10,755	29,569	14,776	21,780
純資産額 (百万円)	159,752	165,903	189,640	198,635	213,016
総資産額 (百万円)	255,403	264,702	290,109	291,779	305,583
1株当たり純資産額 (円)	1,867.14	1,984.65	2,333.52	2,453.65	2,714.91
1株当たり当期純利益 (円)	117.25	56.45	121.54	131.86	143.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	50.5	54.2	55.8	57.3
自己資本利益率 (%)	6.6	2.9	5.6	5.5	5.6
株価収益率 (倍)	5.5	11.9	9.9	8.8	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,859	21,088	24,386	21,743	22,721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,439	14,568	9,611	4,582	13,544
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,350	3,919	10,547	9,932	11,583
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,244	44,557	50,742	60,797	59,369
従業員数 (人)	6,672	6,935	6,959	6,740	6,925
(外、平均臨時雇用者数)	(1,065)	(1,227)	(1,142)	(1,138)	(1,153)

- (注) 1. 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「譲渡制限付株式給付信託 (BBT-RS)」を導入しております。1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末発行済株式数及び1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託 (BBT) 及び譲渡制限付株式給付信託 (BBT-RS) によって株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を控除しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第89期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (百万円)	45,572	49,437	51,197	47,893	48,344
経常利益 (百万円)	8,754	6,200	7,117	7,793	10,983
当期純利益 (百万円)	7,487	4,426	4,663	7,648	11,299
資本金 (百万円)	4,758	4,758	4,758	4,758	4,762
発行済株式総数 (千株)	36,100	34,300	34,300	34,300	66,542
純資産額 (百万円)	79,033	80,686	90,137	90,283	100,658
総資産額 (百万円)	105,923	107,515	115,486	112,210	127,809
1株当たり純資産額 (円)	1,143.62	1,195.01	1,334.61	1,358.92	1,561.86
1株当たり配当額 (円)	29.00	29.00	35.00	50.00	56.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(14.50)	(15.00)	(15.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	108.56	65.01	69.17	113.74	172.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	74.9	77.9	80.4	78.8
自己資本利益率 (%)	9.7	5.6	5.5	8.5	11.8
株価収益率 (倍)	6.0	10.3	17.5	10.2	7.1
配当性向 (%)	26.7	44.6	50.6	44.0	32.5
従業員数 (人)	775	784	778	809	855
(外、平均臨時雇用者数)	(169)	(161)	(167)	(192)	(205)
株主総利回り (%)	84.7	90.7	162.1	162.2	177.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,677	1,456	2,451	2,602	1,435 (2,469)
最低株価 (円)	1,200	1,172	1,310	1,863	1,143 (1,820)

- (注) 1. 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「譲渡制限付株式給付信託 (BBT-RS)」を導入しております。1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末発行済株式数及び1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託 (BBT) 及び譲渡制限付株式給付信託 (BBT-RS) によって株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を控除しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第89期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり配当額」、「内1株当たり中間配当額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第93期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

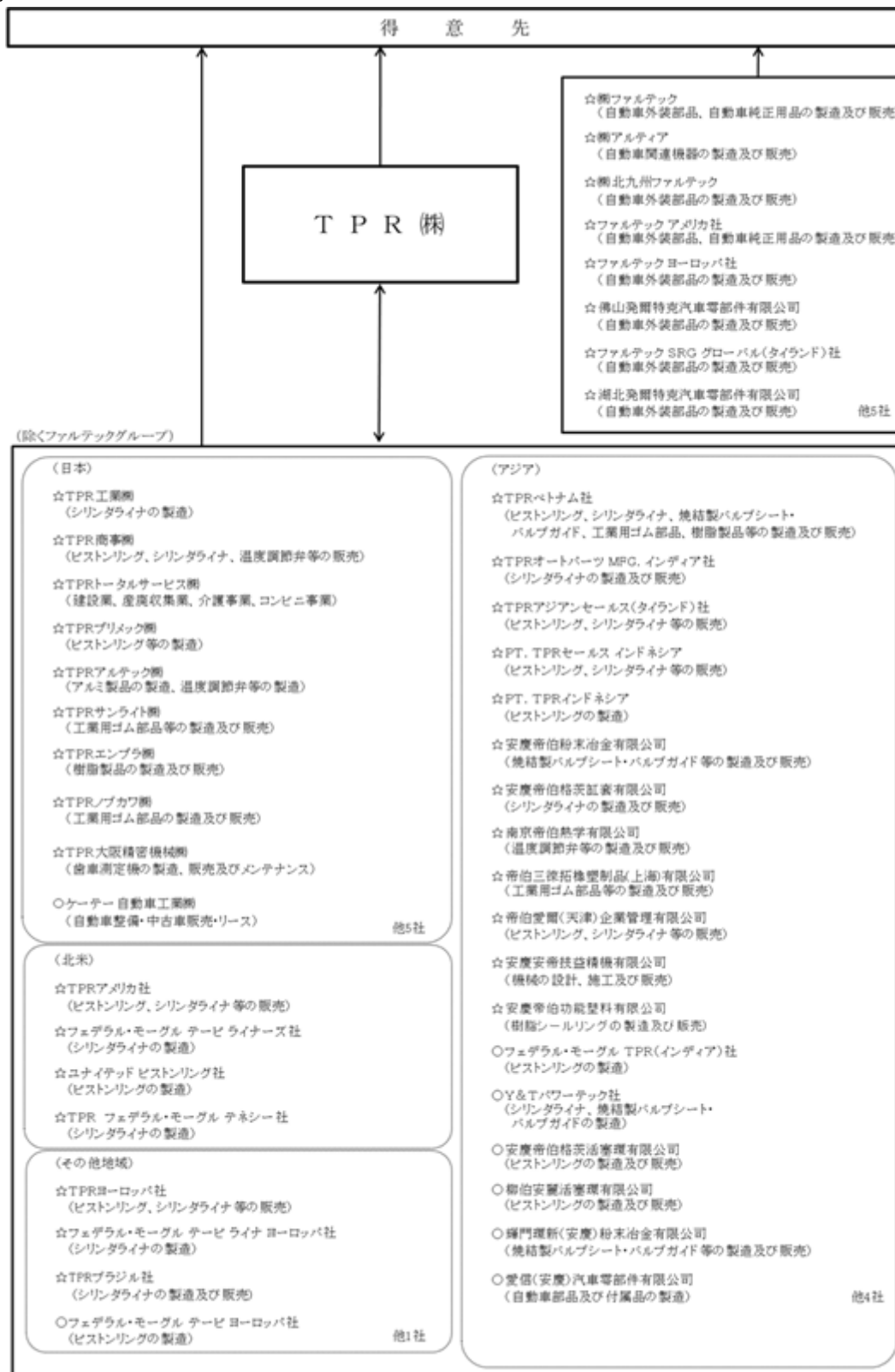
1939年12月	大阪において設立。主として航空機用、船舶用ピストンリングを製造。
1940年12月	長野県岡谷市に工場を新設。(現 長野工場)
1945年6月	戦災のため大阪工場を廃止。
1945年10月	民需に転換し、各種ピストンリング、シリンダスリーブ、シリンダライナ、グリッド、抵抗器、一般鋳物等を製造。
1960年1月	大阪工場を新設。船舶用中大型ライナの鍍金加工を開始。
1961年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
1967年4月	テーピ販売(株)(現 T P R 商事(株))設立。
1970年6月	山形県寒河江市にテーピ工業(株)(現 T P R 工業(株))設立。シリンダライナを製造。
1976年12月	岐阜県可児工業団地に岐阜工場建設。
1982年12月	長野県岡谷市にテーピ興産(株)(現 T P R トータルサービス(株))設立。
1990年4月	テーピコーポレーションオブアメリカ社(現 T P R アメリカ社)設立。
1991年4月	テイコク ヨーロッパ社(現 T P R ヨーロッパ社)設立。
1996年3月	T & N社(現 テネコ社)、安慶活塞環廠(現 安徽環新集団有限公司)との合併で中国でのピストンリング製造、販売の安慶帝伯格茨活塞環有限公司を設立。
1997年5月	T & N社(現 テネコ社)、G I L社との合併でインドでのピストンリング製造、販売のゲツツェ テーピ(インド)社(現 フェデラル・モーグルT P R (インド)社)を設立。
1999年6月	フェデラル・モーグル社(現 テネコ社)との合併で米国でのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社を設立。
1999年10月	東京証券取引所市場第一部上場。
2000年1月	安慶活塞環廠(現 安徽環新集団有限公司)、安慶帝伯格茨活塞環有限公司との合併で中国での焼結バルブシート製造、販売の安慶帝伯粉末冶金有限公司を設立。
2000年5月	フェデラル・モーグル社(現 テネコ社)との合併で英国でのピストンリング製造のフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社を設立。
2000年12月	日本ピストンリング(株)とシリンダライナの素材の相互供給及びインドネシアにおけるピストンリング共同出資会社P T . N Tピストンリング インドネシアを設立。 I S O 9001認証取得。
2001年9月	フェデラル・モーグル社(現 テネコ社)との合併で米国でのピストンリング製造、販売のユナイテッド ピストンリング社を設立。
2001年12月	I S O 14001認証取得。
2002年2月	アルミ製品の製造、販売のテーピアルテック(株)(現 T P R アルテック(株))を子会社化。
2002年7月	南京航海航標装備総廠との合併で中国での自動温度調節弁製造、販売の南京帝伯熱学有限公司を設立。
2002年11月	フェデラル・モーグル社との合併でドイツでのピストンリング製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社を設立。 それに伴いフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社に関する合併事業を解消。
2003年1月	柳成企業社との合併で韓国でのシリンダライナ製造、販売のY & Tパワーテック社を設立。 フェデラル・モーグルインベストメント社との合併でトルコでのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社を設立。
2003年10月	安徽環新集団有限公司との合併で中国でのピストンリング等自動車エンジン部品販売の帝伯環新国際貿易(上海)有限公司を設立。
2004年6月	I S O / T S 16949 : 2002認証取得。
2004年7月	安慶帝伯格茨活塞環有限公司及び現地資本との合併で中国でのシリンダライナ製造、販売の安慶帝伯格茨缸套有限公司を設立。

2004年 9月	通称社名「T P R」を制定。 当社長野工場内に技術センターを新設。
2005年 1月	現地資本との合併で中国でのピストンリング等の機械設備の設計、施工、管理の安慶安帝技益精機有限公司を設立。
2005年 2月	柳成企業社及び安徽環新集団有限公司との合併で中国でのピストンリング製造、販売の柳伯安麗活塞環有限公司を設立。 マノヨント社及び現地みずほグループのコンサルティング会社との合併でアセアン地域での当社グループ製品の販売のT P R アジアンセールス（タイランド）社を設立。
2006年 6月	ベトナムでのピストンリング製造のT P R ベトナム社を設立。
2008年 1月	インドネシアでのピストンリング販売のP T . T P R セールス インドネシアを設立。
2008年 3月	インドでのシリンダライナ製造、販売のT P R オートパーツM F G . インディア社を設立。
2010年10月	ゴム製品製造、販売の(株)サンライト（現 T P R サンライト(株)）を子会社化。
2011年 4月	岡谷電機産業(株)と合併で、長野県岡谷市に研究開発子会社、T O C キャパシタ(株)を設立。
2011年 5月	樹脂製品の製造、販売会社T P R エンプラ(株)を設立。
2011年10月	会社名を帝国ピストンリング株式会社からT P R 株式会社に変更。
2011年12月	インドネシアでのピストンリング製造、販売会社P T . T P R インドネシアを設立。 本社を現所在地に移転。
2012年 4月	樹脂製品の製造、販売会社(株)ファルテックに資本参加。
2012年 5月	中国天津市に帝伯愛爾（天津）企業管理有限公司を設立。（帝伯環新国際貿易(上海)有限公司業務を吸収） 米国・テネシー州にシリンダライナ生産合併会社T P R フェデラル・モーグル テネシー社を設立。
2013年 7月	インドネシアでのピストンリング生産合併会社P T . N T ピストンリング インドネシアを合併解消。
2014年 1月	中国安慶市に複合プラスチック、エンジニアリングプラスチック製品の製造、販売合併会社安慶帝伯功能塑料有限公司を設立。
2014年 7月	ブラジル・サンパウロ州にシリンダライナ製造、販売会社T P R ブラジル社を設立。
2017年12月	ゴム製品製造、販売の(株)ノブカワ（現 T P R ノブカワ(株)）を子会社化。
2019年11月	T O C キャパシタ(株)を解散。
2021年12月	精密歯車測定機の開発・製造・販売の大阪精密機械(株)（現 T P R 大阪精密機械(株)）を子会社化。
2022年 3月	中国安慶市に合併技術センターT P R A R N ( A n h u i ) N e w E n e r g y R & D C o . , L t d . を設立。
2022年 4月	東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ移行。
2024年 3月	メキシコ・グアナファト州にEV関連部品生産合併会社T P R A R N M F G . メキシコ社を設立。
2025年12月	中国安慶市の愛信（安慶）汽车零部件有限公司に出資。
2026年 4月	東京都中央区にフロンティア・イノベーションセンターを新設。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社46社（うち海外30社）及び関連会社13社（うち海外9社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車純正用品、自動車関連機器等の製造販売を行っており、そのほか工業用ゴム部品、樹脂製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。



連結子会社、 持分法適用関連会社

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権 比率 (%)	関係内容		
					役員の 兼任	資金の 援助	営業上の取引
TPR工業㈱(注)3	山形県 寒河江市	205百万円	自動車関連製品	100.0	有	-	当社製品の仕入先
TPR商事㈱	東京都 千代田区	90百万円	自動車関連製品 及びその他製品	100.0	有	-	当社製品の販売先
TPRトータルサービ ス㈱	長野県 岡谷市	65百万円	その他製品	100.0	有	-	当社の営繕工事委託先
TPRプリメック㈱	長野県 岡谷市	10百万円	自動車関連製品	100.0	有	-	当社製品の仕入先
TPRアルテック㈱	岡山県 津山市	100百万円	自動車関連製品	100.0	有	有	-
TPRサンライト㈱	埼玉県 三郷市	60百万円	その他製品	100.0	有	-	当社製品の仕入先
TPRエンブラ㈱	富山県 砺波市	100百万円	その他製品	100.0	有	有	当社製品の仕入先
TPRノブカワ㈱	東京都 千代田区	50百万円	その他製品	100.0	有	-	-
TPR大阪精密機械㈱	大阪府 東大阪市	72百万円	その他製品	100.0	有	-	-
TPRアメリカ社	米国 イリノイ州	300千米ドル	自動車関連製品	100.0	有	-	当社製品の販売先
フェデラル・モーグル テーピライナーズ社 (注)3	米国 ミネソタ州	43百万米ドル	自動車関連製品	54.0	有	-	当社製品の販売先
ユナイテッドピストン リング社(注)3	米国 ウィスコ ンシン州	21百万米ドル	自動車関連製品	93.2	有	-	当社製品の販売先
TPRフェデラル・ モーグル テネシー社 (注)3	米国 テネシー州	20百万米ドル	自動車関連製品	100.0	有	-	当社製品の販売先
TPRヨーロッパ社	ドイツ デュッ セルドルフ	250千ユーロ	自動車関連製品	100.0	有	-	当社製品の販売先
フェデラル・モーグル テーピライナヨー ロッパ社(注)3,4	トルコ イスタ ンブール県	9百万リラ	自動車関連製品	50.0	有	-	-
TPRアジアンセール ス(タイランド)社 (注)4	タイ バンコク市	8百万バーツ	自動車関連製品	49.0	有	-	当社製品の販売先
TPRブラジル社 (注)3	ブラジル サンパウロ州	79百万レアル	自動車関連製品	100.0	-	-	-
PT.TPR セールス インドネシア	インドネシア ジャカルタ州	39,423百万ルピア	自動車関連製品	100.0	-	-	当社製品の販売先

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権 比率 (%)	関係内容		
					役員の 兼任	資金の 援助	営業上の取引
P T . T P R インドネシ ア (注) 3	インドネシア 西ジャワ州	489,236百万ルピア	自動車関連製品	100.0	-	-	当社製品の販売先 当社製品の仕入先
T P R ベトナム社 (注) 3	ベトナム ビンズオン省	26百万米ドル	自動車関連製品	100.0	有	-	当社製品及び原材料の販売先 当社製品の仕入先
T P R オートパーツ M F G . インディア社 (注) 3	インド ラジャスタン州	1,320百万ルピー	自動車関連製品	100.0	有	-	当社製品の販売先
安慶帝伯粉末冶金 有限公司 (注) 3	中国 安徽省	94百万元	自動車関連製品	50.1	有	-	当社原材料の販売先
安慶帝伯格茨缸套 有限公司 (注) 3, 4	中国 安徽省	205百万元	自動車関連製品	41.7	有	-	当社製品の販売先
安慶安帝技益精機 有限公司 (注) 3	中国 安徽省	24百万元	その他製品	60.0	-	-	-
南京帝伯熱学有限公司	中国 江蘇省	5百万元	その他製品	60.0	有	-	-
帝伯三徠拓橡塑製品 (上海) 有限公司	中国 上海市	12百万元	その他製品	100.0	有	-	-
帝伯愛爾 (天津) 企業 管理有限公司	中国 天津市	16百万元	自動車関連製品	100.0	有	-	当社製品の販売先 当社製品の仕入先
安慶帝伯功能塑料 有限公司	中国 安徽省	32百万元	自動車関連製品	60.0	有	-	-
(株)ファルテック (注) 3, 5, 6	神奈川県 川崎市幸区	2,291百万円	自動車関連製品	55.5	有	-	当社製品の販売先 当社製品の仕入先
(株)アルティア (注) 7	東京都 中央区	350百万円	自動車関連製品	100.0	有	-	-
(株)北九州ファルテック	福岡県 北九州市若松区	100百万円	自動車関連製品	96.7	-	-	-
ファルテック アメリカ社	米国 テネシー州	1百万米ドル	自動車関連製品	100.0	-	-	-
ファルテック ヨーロッパ社 (注) 3	英国 タインア ンドウエア州	128百万ポンド	自動車関連製品	100.0	-	-	-
佛山發爾特克汽車零部 件有限公司 (注) 3	中国 広東省	163百万元	自動車関連製品	100.0	-	-	-
ファルテック S R G グローバル (タイラン ド) 社 (注) 3	タイ チャチェ ンサオ県	662百万パーツ	自動車関連製品	80.0	-	-	-
湖北發爾特克汽車零部 件有限公司 (注) 3	中国 湖北省	110百万元	自動車関連製品	51.0	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権 比率 (%)	関係内容		
					役員の 兼任	資金の 援助	営業上の取引
ケーター自動車工業(株)	大阪府 枚方市	50百万円	自動車関連製品	26.7	有	-	-
安慶帝伯格茨活塞環 有限公司	中国 安徽省	347百万円	自動車関連製品	35.7	有	-	当社製品、原材料及び設備の 販売先
フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社	ドイツ ブア シャイド	33百万ユーロ	自動車関連製品	33.3	-	-	-
Y & T パワーテック社	韓国 忠清北道	9,000百万ウォン	自動車関連製品	40.0	有	-	当社製品の販売先
フェデラル・モーグル T P R (インディア) 社	インド バンガ ロール	100百万ルピー	自動車関連製品	40.0	有	-	当社原材料の販売先
柳伯安麗活塞環 有限公司	中国 河北省	89百万円	自動車関連製品	35.0	有	-	-
輝門環新(安慶)粉末 冶金有限公司	中国 安徽省	100百万円	自動車関連製品	20.0	有	-	-
愛信(安慶)自動車部 件有限公司(注)8	中国 安徽省	237百万円	自動車関連製品	50.0	有	-	-

(注) 1. 主要な製品の欄には、セグメントの製品名称を記載しております。

2. 議決権比率の欄の 印は、当社の子会社による所有を含む比率で表示しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 有価証券報告書を提出しております。

6. (株)ファルテックは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. (株)アルティアは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下の通りであります。

主要な損益情報等	(1)売上高	19,241百万円
	(2)経常利益	1,706百万円
	(3)当期純利益	1,268百万円
	(4)純資産額	10,789百万円
	(5)総資産額	16,163百万円

8. 愛信(安慶)自動車部件有限公司は、新たに出資したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

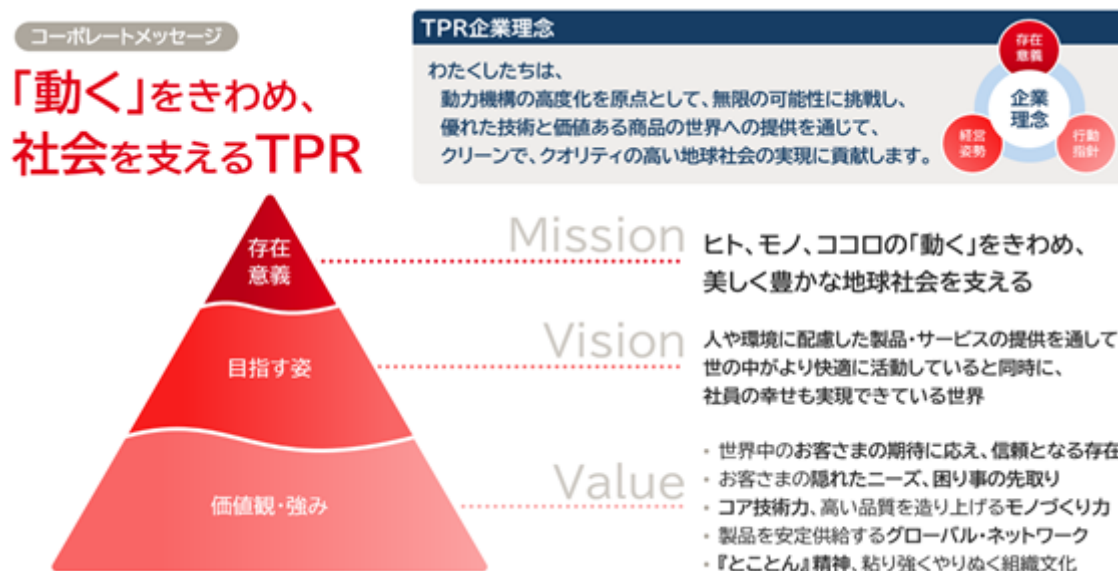
#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、動力機構の高度化を原点に、主に内燃機関の低燃費化、軽量化に資する高機能部品の開発とそれらのグローバルでの安定供給により、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献してまいりました。

一方で、当社を取り巻く経営環境は、電動化や多燃料化をはじめとするカーボンニュートラルの対応をはじめ、モビリティ社会の変革が進展しております。また、人々の嗜好やニーズが多様化し、より環境に寄り添った美しく豊かな暮らしが重視される時代へと変わってきております。

このような中、当社は、従来の動力機構の概念を広げて様々な「動く」～それはモノやクルマにとどまらずヒトやココロも含めた「動く」～に関わり、人々の生活空間において不可欠な存在となりたい、との想いに基づき、『「動く」をきわめ、社会を支える T P R』をコーポレートメッセージに設定しております。

このコーポレートメッセージを体現すべく、未来を見据えて『さらなる成長を仕込む』ステージとして、取り組むべく事業運営に取り組んでおります。



#### (2) 経営戦略

当社グループは、コーポレートメッセージの実現に向けて、未来を見据えて、『さらなる成長を仕込む』ステージとして、2024年4月からスタートする3ヶ年の26中期経営計画（以下、「26中計」という。）を策定しました。

当社グループは、カーボンニュートラルなど社会課題への取り組みを一層強化するとともに、創立100周年を超える2040年に向けて、エンジン部品であるピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等を製造する「パワートレイン分野」での利益の最大化と、パワートレイン以外の事業である「フロンティア分野」の拡大と成長という両輪経営を強力に推進するとともに、経営基盤強化とサステナビリティ経営に取り組むことにより、持続的成長及び企業価値向上を目指してまいります。

26中計の骨太方針



26中計の財務目標

	FY2023	FY2026目標
売上高	1,938億円	2,100億円
経常利益	160億円	220億円
経常利益率	8.3%	10.5%
親会社純利益	81億円	125億円
ROE	5.6%	8.0%
株主還元	配当性向 (中計期間通算) 30%	配当性向 40%以上 + 自社株取得

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

世界経済は、世界各国における金融・関税等の政策などに伴う景気後退の懸念や地政学リスクの継続により、引き続き不透明な状況が続いております。当社グループが主として関連する自動車業界においては、サプライチェーンにおける、労務費、物流費、エネルギー価格、原材料費等の高騰は、今後も継続すると想定しております。また、CASE技術の発展といったモビリティ社会の変革が進展しており、電動化や多燃料化をはじめとする加速するカーボンニュートラルへの対応が求められております。このような環境変化に対応して以下の取り組みを推進します。

**サステナブルな成長戦略**

- ・ 資本コストや株価を意識した経営
- ・ 人的資本投資、人財基盤拡充
- ・ ガバナンスの高度化
- ・ カーボンニュートラル長期目標に向けた取組み

パワートレイン分野

利益最大化 体質強化

- ・ 製品競争力向上  
Quality・Cost・Delivery・Development・Safety・Environment
- ・ グローバル営業・生産体制の最適化
- ・ CN燃料対応製品開発 ※CN燃料カーボンニュートラル燃料
- ・ コスト構造の最適化・DX

フロンティア分野

成長領域へのリソース投入

- ・ 成長投資の積極実施 (設備投資、R&D、戦略投資)
  - ゴム・樹脂事業強化
  - EV関連商品開発・グローバル事業化
  - ナノ素材の事業化加速
  - 美しく豊かな未来を支える技術の創出
  - 自動車外装、関連機器事業の強化
- ・ 「ヒト」のシフト・リスクリング、採用強化

#### パワートレイン分野・・・業界をリードするものづくりの実現

26中計においては、これまで培った技術力・開発力・生産力を進化させ、内燃機関の熱効率向上への徹底的な追求、HEV（ハイブリッド）・PHEV（プラグインハイブリッド）に注目した開発、カーボンニュートラル燃料への対応等お客様の課題解決に貢献する商品の開発を加速させております。

また、良いものをより安く、スピーディーにグローバルに提供するために、製品別・地域別・顧客別の事業戦略をもとに、DXを活用したものづくりのコスト競争力の強化をさらに図ってまいります。グローバル最適生産配分の検討・実施を通じて、コスト構造の最適化を推進し、さらなる収益力の向上に向けて取り組んでまいります。

#### フロンティア分野・・・成長分野に積極的に投資、新しい柱事業の育成

中長期目標を掲げて、ゴム・樹脂事業、EV関連商品、ナノ素材事業、未来を支える技術創出、自動車外装・関連機器事業を重点領域として積極展開を進めてまいります。ゴム・樹脂事業においては、主要顧客のシェアアップ、新規市場開拓と共に、技術の強化、新製品の開発に取り組めます。EV関連商品については、EV先進国の中国での開発・営業の強みを発揮しながら、グローバルの展開を含めた事業拡大を進めております。ナノ素材、未来創出の開発においては、外部との連携強化を通じて事業化を加速してまいります。自動車外装、関連機器事業においては、顧客層の拡大、新商品の強化、新たなモビリティへの対応を進めてまいります。

また、シナジー創出が見込める会社への出資やM&Aなど、固定概念にとらわれず、幅広くグループ内外にネットワークを作り、協業・協創をベースとした成長領域の拡大も継続してまいります。

#### 経営基盤強化

製品やサービスの品質向上と顧客満足度のさらなる向上を目指して、製造の原点に立ち戻り、最高品質活動を推進しております。社員が健康・安全であることは、会社が果たすべき責任であり、心身ともに健全で楽しく仕事ができるよう安全・衛生・環境方針の目標達成に努めてまいります。事業継続計画（BCP）については、防災・減災に向けた準備を整えるのみならず、感染症拡大等のリスクにも即時対応ができるよう、更なる深掘り・訓練を実施してまいります。情報セキュリティについては、従業員向けのセキュリティ教育を行うとともに、システムの脆弱性診断及びサイバー攻撃対策をさらに強化して進めております。経営の根幹であるコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスについても継続的に強化してまいります。また、RPA、デジタル技術の活用やデータ分析などDX手法による業務の改革も加速させてまいります。

#### サステナビリティ取組み推進

当社グループは、営業・技術・生産・調達・品質・海外事業・管理等、全部門において、企業グループ経営の効率化、高度化を図ります。世界6極に事業展開する当社グループは、性別・国籍・宗教などにかかわらず多様性を重視し、“個人を尊重し、認め合い、良いところを活かす”ダイバーシティ&インクルージョンの取組みに努めており、人権尊重の取組みでは、「TPRグループ人権方針」を制定し、人権啓発に取り組んでいます。働き方改革としても、ハラスメント撲滅等を徹底するとともに、人材育成と人材投資を進めてエンゲージメントの向上を図り、風通しの良い職場、全社員が成長と働き甲斐を実感できる職場づくりを推進いたします。

環境にやさしい商品開発の促進、全ての事業活動におけるReduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の取り組み、CO2削減環境活動と遵法重要性の教育を通じて、2050年にScope3を含めたカーボンニュートラルの実現に取り組んでまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 基本的な考え方とマテリアリティ

当社グループは、「優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業理念とし、社会課題の解決に取り組んでいます。そして、これらの活動を体系的に推進することを狙いに、サステナブル経営の推進体系を策定、マテリアリティを設定し、全社で取り組むことにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業としての持続的な成長を目指します。

マテリアリティ		SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
E	クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献する製品・サービスの提供	3, 6, 7, 9, 12, 13
	地球環境に配慮したものづくりの推進	
S	ひとをつくり、ひとに学び、多様性のある豊かな職場の実現と地域コミュニティへの貢献	3, 4, 5, 8, 9, 12
	お客様の期待と信頼に応えるクオリティの高い製品・サービスの提供	
G	公正、透明性の高いガバナンス体制の強化	12, 13, 16, 17
	グローバルに、強靱且つ安定的に事業継続するリスクマネジメント	

### (2) サステナビリティの推進体制及び取組み

#### ガバナンス

当社グループは、サステナビリティに関する様々な課題に取り組んでいるなか、その活動をより体系的に推進することを目的として「サステナビリティ推進委員会」を運営しております。重要課題や各種方針の設定、活動の方向付けを行い、活動状況のフォロー及び取締役会への報告などを通じて、サステナビリティへの取組みを強化しております。

また、カーボンニュートラル推進会議やESG各種会議体を通じて、気候変動への対応、安全、環境、品質並びにコンプライアンスなど、直面する問題から中長期的課題まで、検討・改善に取り組んでおります。



#### リスク管理

当社グループは、「リスク管理委員会」を通じて業務遂行に係るリスクを的確に評価・認識し、当社及びグループ各社におけるリスク管理について審議するとともに、重要なリスク案件についてモニタリングしております。取締役会は、ESGリスクやサステナビリティに関する取組みについて、その重要事項に関する報告を受け、議論することを通じて、監督しております。

気候変動については、全社の環境方針は経営会議で決議され、環境問題全般を管理する全社環境保全会議で課題認識、対応状況の進捗をフォローし、環境方針の周知を行っております。気候関連のリスク並びに機会の特定・対処については、TCFDから提言されたフレームワークに従い、シナリオ分析を踏まえて行っております。

戦略

) 気候変動への対応

当社グループは、2022年5月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同を表明し、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアムにも参画しております。気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識し、国連気候変動に関する政府間パネルIPCCが公表した「4 シナリオ」、「2 シナリオ」などを考慮し、事業活動に与える気候変動のリスク(移行リスクと物理リスク)と機会を抽出し、対処しております。

シナリオ	カテゴリー	考慮すべき主な環境変化・外部環境	リスク・機会と事業への影響	当社の対応	事業への影響度	リスク顕在化の時期	
移行リスク(1-5)	政策・規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税導入、排出規制導入リスク調達コスト上昇</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量目標設定</li> <li>省エネ政策導入</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>調達コスト上昇</li> <li>設備投資・コスト増</li> <li>輸出製品への課税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG総排出量削減。省エネ・原価低減活動の実施</li> <li>計画的な設備投資と製造場所の最適化</li> <li>規制動向のモニタリング/輸出適正製品の輸出</li> </ul>	中	中・長	
			<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境貢献製品としての差別化による機会獲得</li> <li>省エネによる支出低減</li> <li>規制対応商品の売上増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応の商品/仕様の開発と適用の拡大</li> <li>オンサイト/オフサイトPPA・非化石証書等、再生可能エネルギーの導入</li> <li>製品への価格転嫁</li> </ul>	中	中・長	
	技術・市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガソリン・ディーゼル新車販売減少</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>売上高の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会ニーズの変化に対応した新事業開発</li> <li>内燃機関に依存しない製品の多角化推進</li> </ul>	大	中	
			<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>化石燃料から非化石燃料に移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>非化石燃料（水素、バイオ等）対応製品の開発</li> </ul>	中	中	
	技術・市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV車普及の加速化</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業・製品ポートフォリオの見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会ニーズの変化に対応した新事業開発</li> <li>内燃機関に依存しない製品の多角化推進</li> <li>組織改編、人員再配置による新事業への取り組み強化</li> </ul>	大	長	
			<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新事業・新ビジネスの創出</li> <li>EV車向け製品の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV車向け製品開発・部品供給の拡大</li> </ul>	大	長	
	技術・市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ・環境対応技術ニーズの高まり</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>設備投資・開発コスト増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品への価格転嫁</li> </ul>	中	長	
			<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境貢献製品の機会拡大</li> <li>省エネ・CO<sub>2</sub>削減を目的とした製品が拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応の商品/仕様の開発と適用の拡大</li> <li>部品寿命延長を目的に現行保有技術の素材や表面処理の対象部品拡大</li> </ul>	中	中・長	
	評判	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダー・顧客の思考変化</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値の低下</li> <li>投資敬遠、ダイベストメント</li> <li>評判の悪化、資金調達の難化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業姿勢/成長戦略の提示</li> <li>ステークホルダーとの対話の強化</li> </ul>	中	中・長	
			<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>高付加価値製品への高評価</li> <li>先進的な取り組みや情報開示による評判の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>思考変化に合わせた、高付加価値製品や新事業の創出</li> <li>ステークホルダーとの対話の強化</li> </ul>	中	中・長	
	物理リスク(4)	急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象の頻発化</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>工場の操業停止</li> <li>原料調達の不安定化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産拠点、仕入先、お客様を含めた包括的BCPの実施</li> <li>調達先の強化。グループ内の海外拠点有効活用</li> </ul>	大	短・中
				<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>BCP対応強化への高評価・信頼向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業姿勢/成長戦略の提示</li> <li>ステークホルダーとの対話の強化</li> <li>緊急・災害対応商品の開発、売上増強</li> </ul>	中	短・中
慢性		<ul style="list-style-type: none"> <li>気象パターンの変化</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>水不足による操業停止</li> <li>生産・輸送コストの上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数拠点での生産相互補完体制の強化</li> <li>災害に強い建物への移行</li> </ul>	大	短・中	
			<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>—</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の生産ネットワーク</li> </ul>	—	—	
慢性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均気温の上昇</li> </ul>	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康被害、コスト上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の健康確保</li> <li>職場環境を改善して働く場所確保</li> </ul>	中	短・中		

）人的資本経営

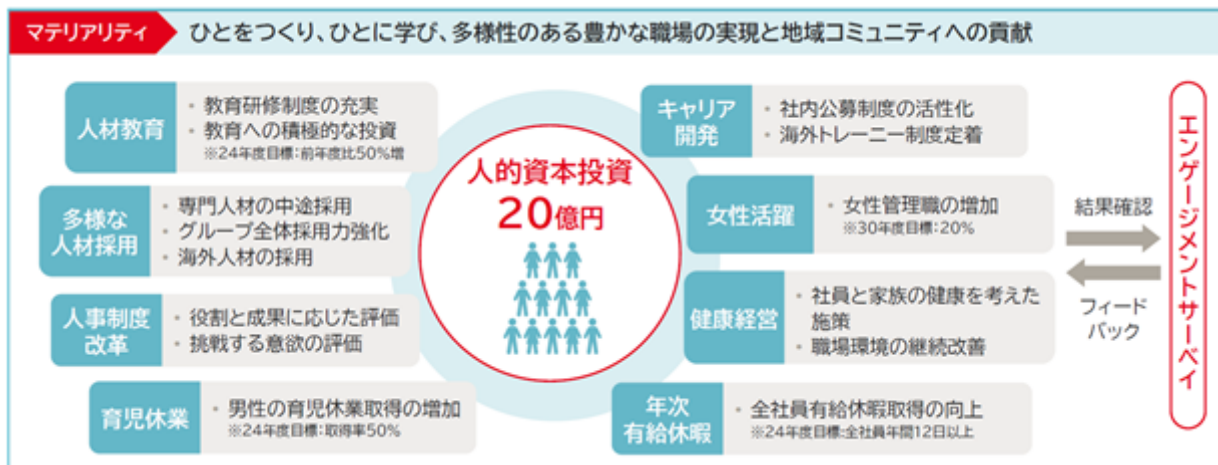
当社グループは、動力機構の高度化を追い求め、80年以上の歩みを続けてきました。自動車業界は新しい変革の時期を迎えており、新たなステージへの挑戦には「人」への積極的な投資が必要と考えています。

挑戦のためには、多様な人材の確保と、モチベーションを高く持ち、大きな課題にいきいきとチャレンジする人の育成が重要と捉え、サステナビリティの取り組みの中でマテリアリティに掲げている「ひとをつくり、ひとに学び、多様性のある豊かな職場の実現と地域コミュニティへの貢献」を方針とし、重点施策として「人材の育成」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「働きやすい環境づくり」を推進しております。

26中期経営計画の達成に向けた人材戦略方針として、パワートレイン分野においては利益最大化を目指し、社内でのデジタルリテラシーを高めDXを推進し生産性向上を図るとともに、グローバルな最適生産体制に対応するため海外拠点の経営を担うリーダーの育成に取り組んでいきます。またフロンティア分野においては社内人材の戦略的シフトとリスクリングを加速させるとともに、事業拡大に必要な専門人材の採用を強化します。さらには女性管理職の登用を含むダイバーシティを推進し、誰もが働きがいと成長を実感できる職場環境を構築します。

上記の人材戦略を実効性のあるものとするために、方針に沿った個人目標の設定や達成度などに応じて努力に報いる人事制度の改定を進めています。

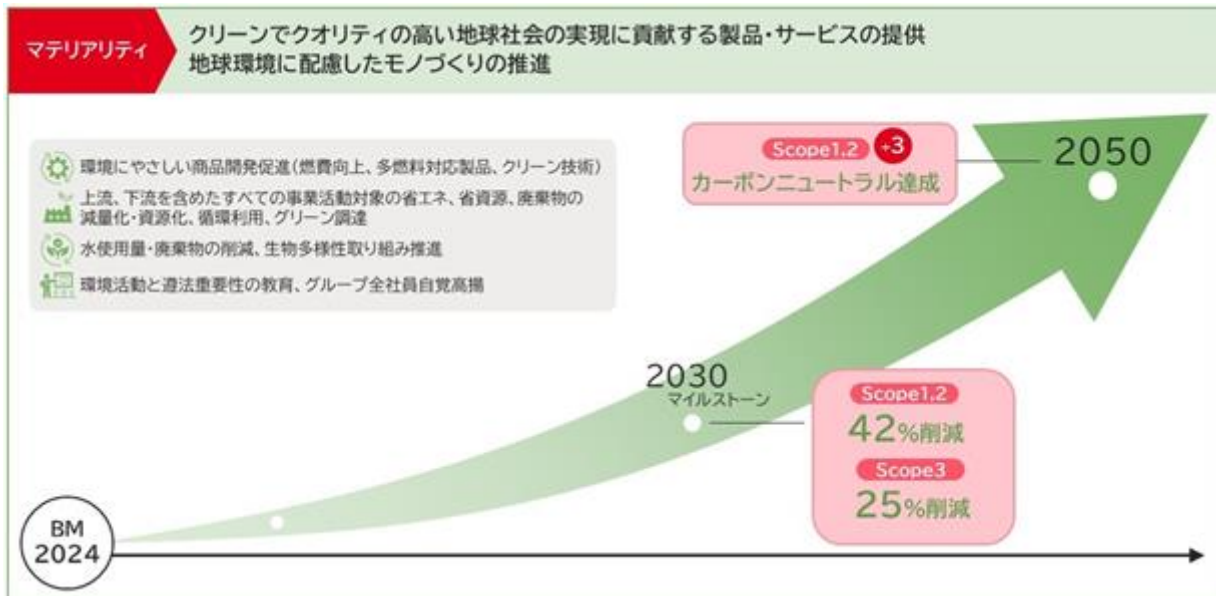
当社は社員への報酬を持続的な企業価値向上に向けた重要な投資と位置づけております。報酬の決定にあたっては、従来の役割要素に加えて個人の目標達成・役割に応じた実効性のある行動などの評価を報酬に結び付ける制度を構築してまいります。また、給与及び賞与の報酬決定について、今年度も労使で協議を重ね、ベースアップについても社員に対し最大限の支給を行いました。当社は、こうしたメリハリのある報酬制度を通じて、人的資本への投資を効果的に実行し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。



指標と目標

）気候変動緩和のための長期的な指標

Scope1-2におけるCO2排出量を2024年度対比で2030年度までに42%削減し、Scope3を含むCO2排出量を2024年度対比で2030年度までに25%削減するとともに、2050年度までにカーボンニュートラルを達成することを目標としております。この目標に対し、環境に配慮した生産工程や設備の更新、並びに再生可能エネルギー利用など、社内横断的にCO2低減活動を進めております。



）人的資本経営に関する指標と目標

人的資本経営においては、主に以下の指標と目標を設定して取組みを進めております。

・教育投資とキャリア形成

既存事業であるパワートレイン分野と新事業であるフロンティア分野の両輪経営を支えるためには、社員一人ひとりのパフォーマンスを高めていくことが欠かせません。若手社員層や中堅社員層、管理職層といった階層ごとの教育機会を充実させていくとともに、社内公募制度や海外トレーニー制度を通じて、自律的なキャリア形成を支援しております。

2025年度は新たにキャリア教育を開始し、社員のキャリア形成支援を強化しました。教育への年間投資額については前年度対比318%増加と目標の前年度対比50%以上増加を大きく上回りました。2026年度は教育部門の組織体制を見直し、教育体系の強化を進めスキルの獲得機会を充実させていきます。

・女性管理職比率

ダイバーシティの推進として、女性がよりいきいきと働ける職場を目指し、出産・育児など様々なライフステージを経ながらも長期的なキャリア形成に向けて社内環境の整備を進めるとともに、2025年度は新たに女性管理職を3名登用するなど、女性管理職比率を2030年度において20%の達成を目指しております。

・男性育児休業取得率

仕事と育児を両立しワークライフバランスを実現するため、全社的な育児休業取得を促進しております。当社では女性の育児休業取得率は100%を達成しておりますが、男性の取得率には課題がありました。人的資本経営の取組みを促進し、2024年度は男性では85.7%の取得となり、2025年度については67%と目標の50%を上回ることができました。

・年次有給休暇取得状況

ワークライフバランスを充実させるため、年次有給休暇の積極的取得を推進しております。2025年度は年間取得目標を12日に定め、98%の社員が取得目標を達成しました。2026年度は年間取得目標の16日を全社員が取得できるよう目指しております。

・エンゲージメントスコア

人的投資の取組みを包括的にとらえるために、2020年度より「エンゲージメントサーベイ」を定期的に行い、そのスコアを重要な指標としております。課題分析、施策実行、サーベイ、次の施策へと改善のサイクルを回し、「働きやすい環境づくり」の実現に向けた重点領域の特定と施策展開につなげております。2025年度より半年に1回の定期実施へ見直し、従業員の声をより適時に把握する体制としたことにより、最新スコアは前年比1.5%向上しました。引き続き人的投資の取組みを推進し、前年同期比5%の向上を目標としております。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が判断する連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であり、これらのリスク管理体制等については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

#### (1) 市場に関するリスク

##### 他社との競合について

当社グループが主に事業展開するパワートレイン製品、自動車外装製品、ゴム・樹脂製品等の業界では、世界の自動車メーカー等の開発競争の激化から、品質、技術並びに価格に対する顧客の要請はより厳しいものになっております。開発段階から品質、技術、価格の面で顧客ニーズに沿い優位性を保つため、世界市場において、知財戦略や性能優れた製品開発力で、シェアの維持、拡大を図り市場機会を失うことがないように努めておりますが、安定的に保証されているわけではありません。市場機会を失った場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

##### 経済環境、自動車市場の需要動向

当社グループが主に事業展開するパワートレイン製品、自動車外装製品、ゴム・樹脂製品等は、世界の各自動車メーカー等の拠点に納入されております。当連結会計年度における世界経済は、インフレの鈍化や金融引締めの一巡により回復傾向を示したものの、各国の高金利環境の長期化、中東情勢を含む地政学的緊張の継続、エネルギー・資源価格の変動、米国の通商政策や関税政策の動向等により、依然として先行き不透明な情勢が続いています。日本経済は所得環境の改善により回復基調にあるものの、実質賃金の伸び悩みや物価上昇の影響もあり、回復は限定的となっております。中国では不動産市場の低迷が続く中で、自動車販売促進策等により景気の下支えが図られています。米国では良好な所得環境により個人消費を中心とした国内需要に支えられているものの、高金利環境の継続や通商政策の変化への懸念が残っています。

当社グループが主として関連する自動車業界においては、各地域で電動車の普及や内燃機関車の構成見直しが進む一方、地域別の需要動向には差があり、自動車生産台数は国・地域ごとに強弱がみられます。

今後の中東情勢の緊迫化に伴い、完成車生産や部品供給への影響、原油価格や輸送費の上昇を通じて、自動車業界全体の調達・物流コストを押し上げる可能性があります。また、米・中間の政治・経済的対立を含む地政学的リスクの顕在化は、自動車業界全体に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいても、製品や原材料の輸出入に係るコストが増加し、事業活動に影響を及ぼすおそれがあります。これらの不確実な要因の推移によって当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業に関するリスク

##### 技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが主に事業展開するパワートレイン製品については、自動車用をはじめとした内燃機関への供給が主であり、電動化、シェアリング等の進展により内燃機関搭載車等の自動車販売台数が減少した場合には、連結業績に大きな影響を与える可能性があります。自動車業界は、電動化や多燃料化をはじめとするカーボンニュートラルへの対応や、CASE技術の発展といったモビリティ社会の変革が進展しております。このような動きに対応するために、当社の新26中計ではパワートレイン分野とフロンティア分野の両輪経営の進化を骨太方針として掲げ、多燃料対応、HEV・PHEVに注目した開発をさらに進めると同時に、開発リソースをゴム・樹脂製品、CASE対応製品、既存技術応用、ナノ素材事業化、未来予測にもとづいたベンチャービジネス、自動車外装・関連機器事業など新製品・新規事業の展開にシフトし、将来の経営基盤の多角化を図っております。しかし、当社が有する技術、知的財産、原材料や部品調達などを含む製造能力の状況により、価格競争力のある新商品を適時・適切に開発・製造できないリスクがあります。その場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

#### 企業買収、スタートアップ企業等への出資について

当社グループは経営戦略の一環として、企業買収やスタートアップ企業等への出資を行っております。投資は将来の収益性等を検討した上で意思決定をしており、企業買収に伴い発生したのれんについては、将来の収益力を適切に反映しているものと判断しております。しかし、内部・外部の不確定要因により、想定した収益、成果が得られない場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

#### 他社との業務提携

当社グループは、海外事業に関して国内外の他企業と戦略的業務提携を結んでおります。多くの海外拠点については、事業リスクの分散を図るため、主に他企業との提携による合弁会社の形で進出しております。提携先とは、定期ミーティング等を開催し、方針・戦略の意思統一を図っておりますが、提携先が戦略上の目標を変更した場合や提携関係を望まなくなった場合等、海外事業戦略に支障が出る可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

#### 原材料や部品の調達

当社グループは、製品の製造に必要な原材料、部品を複数のサプライヤーから調達する方針を取っていますが、調達部品によって、特定のサプライヤーに依存しているものがあります。その特定のサプライヤーからの調達ができない場合、生産面への影響を受ける可能性があります。サプライヤーとは基本取引契約を締結し、安定的な調達を前提としておりますが、需要の急激な変化、サプライヤーの災害の被災等による供給能力の低下、自然災害や紛争での物流の寸断等により、必要調達量を確保できない場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

#### 製品の品質不具合

当社グループは「最高品質を追求し、世界一よいものを、世界一多く、早く、安くつくる事により、T P Rグループの信頼とお客様満足度を継続的に向上します」を品質方針に据え、お客様クレームゼロの実現に向けて日々取り組んでいます。その結果、多くのお客様から品質表彰を毎年受賞しています。今後も将来にわたって全ての製品について品質不具合がなく、お客様への流出もないように努めてまいりますが、重大な品質不具合が発生し、お客様に損害を与えるような場合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼすことが考えられ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

### (3) 金融・経済・市況のリスク

#### 為替相場の変動

当社グループは、グローバルで自動車関連部品をはじめとした事業を展開しているため、多通貨の外貨取引があり、連結子会社及び持分法適用会社の連結財務諸表の作成には円換算をしておりますので為替変動の影響を受けております。外貨取引について先物為替予約取引等の利用を実施しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローが影響を受ける可能性があります。

#### 投資有価証券について

当社グループは、市場性のある投資有価証券を保有しており、株式の市場価格の変動により、保有する株式の評価損を計上しております。定期的に時価や発行元企業の経営状態を把握しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローが影響を受ける可能性があります。

#### 退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率、期待収益率等の条件に基づいて算出されておりますが、市場の変化等により運用収益の低下など条件の変更が生じた場合や退職給付信託に拠出した株式の市場価格の変動により、退職給付債務の積立不足の増加等、費用処理される債務金額が増加する可能性があります。年金資産については、当社では資産管理を委託する資産運用機関での運用目標の達成状況及び必要に応じた資産構成の見直しについて、定期的な監視を行い、退職給付信託株式会社についても、定期的に株価や発行元企業の経営状態を把握しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

#### 原材料価格変動の影響について

当社グループの主力製品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結、ゴム・樹脂製品等の原材料であるステンレス鋼、鋳鉄、希少金属、ナフサ等の価格は、需給バランス、為替の変動等に起因して市況価格が変動します。市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や、販売価格への転嫁等により影響を吸収できない場合は、当社グループの将来の収益性に悪影響を与える可能性があります。

#### 労務費上昇の影響について

当社グループは、グローバルで製品を製造・供給しており、労務費が主要なコストの一部となっております。各国の労働市場の逼迫や最低賃金の引上げ等により労務費が上昇し、その増加分を販売価格へ転嫁できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 物流価格変動の影響について

当社グループは、グローバルで事業を展開しているため、原油価格高騰による軽油等燃料価格の上昇等に起因する輸送費用、海上運賃の高騰が物流コストの増加につながります。生産性向上など製造原価の低減に努めておりますが、これらのコスト上昇分を吸収しきれない場合、また販売価格への転嫁ができない場合は、当社グループの利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

### (4) 政治・規制・法的手続・災害等に関するリスク

#### 法的規制等について

当社グループは、事業を展開する各国において、規制の変更、法令の適用及び行政上の運用の変更など様々なリスクにさらされています。当社グループは、グループ・ガバナンス統轄室及び海外事業部を中心に各拠点と連携を図り、法的規制に対して、グループ全体を統轄管理しておりますが、これらを遵守できなかった場合、事業の活動が制限され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

#### 自然災害・安全等について

当社グループが事業を展開する各国において、地震等の自然災害リスク、火災等の安全リスク等に対し事業継続計画（BCP）を策定しております。地震等の自然災害リスク発生時に備え、安全在庫の確保、安否確認システムの導入、初動対応・早期復旧マニュアルを策定し訓練を実施しております。火災等の安全リスクに対しては、発生源対策、初期消火訓練等を実施しております。これらのリスク等発生時には、当社グループの事業活動の停滞に加えて、サプライチェーン寸断により取引先の生産において遅延・停止する事態が発生する等、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

#### 感染症の蔓延について

当社グループが事業を展開する各国において、感染症等の衛生リスクに対しては、各国政府・自治体の行政指針に基づき、勤務体制の構築の実施、感染防止策の奨励により感染リスクの低減を図っております。また、事業継続計画（BCP）を策定し、事業活動への影響を最小限とする対応を実施しておりますが、これらのリスク等発生時には、当社グループの事業活動の停滞に加えて、サプライチェーン寸断により取引先の生産において遅延・停止する事態が発生する等、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

#### 環境規制について

当社グループは、各国の環境規制情報等を入手し、環境負荷物質等の管理・撤廃、環境汚染の防止へ万全を期しておりますが、生産の過程において環境に影響を及ぼす物質等の使用があり、不測の事態により排出量が規制の基準値を超える可能性があります。また環境規制強化により主要部材が利用できないリスク等もあります。これらに対する環境規制及び基準に対する義務の遵守による負担は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

#### 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において、顧客情報・個人情報等、また営業上・技術上の機密情報を保有しており、これらの各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っております。サイバー攻撃、改ざん、破壊、漏洩、消失等を防止するために機密性・安全性を確保し、各種規程に則り、適切な管理体制と安全措置を講じております。

特に近年、企業に対するサイバーテロなどの犯罪は日々巧妙さ、苛烈さを増しているため、当社グループはウイルス対策、従業員への教育訓練を強化しております。万が一、情報漏洩等の事故が発生した場合には、生産活動の停止、社会的信用の低下及び訴訟等のリスクがあり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループの知的財産権については知的財産管理担当部署を中心に、秘密情報の厳重管理、海外を含めた体制強化、特許情報の精査等の対応を図っておりますが、第三者からの侵害や、過失による当社の不正使用等により、当社グループに対する訴訟等のリスクがあります。特に海外においては、類似製品の製造を完全に防止できない場合、当社が損害を被る可能性があります。これらの権利侵害による費用負担となる場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

### (5) 人材確保に関するリスク

#### 従業員高齢化のリスク

当社グループは、日本国内において、定年退職者の増加により従業員の減少が見込まれております。その対策の一環として、定年延長、再雇用制度を充実させる等、長く従業員が勤め続けることができるような人事制度を検討するとともに、DX、デジタルの推進などによる技術伝承や、生産性を高める取組みも並行して進めてまいります。

また、海外の人材を含めた多様な人材の活用など、人的資本投資を拡充して対応してまいります。このような対策を講じたとしても想定通りの効果が得られない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響が生じる可能性があります。

#### 人材採用・離職のリスク

当社グループは、両輪経営を進めるにあたり、若手や専門性を有する人材を継続的に確保、定着することが求められています。その対策として、当社グループは、社内外の種々の広報活動によりコーポレートブランド力を高めるとともに、グループ一体感の醸成、社員のエンゲージメントを高めることにより社員の定着を図っております。

また、国内の各大学等に積極的に訪問するなど、新卒採用活動を強化するとともに、キャリア採用も積極的に行っており、優秀な人材・多様なスキルの充足に向けた環境整備を進めております。人材の継続的な確保、定着ができない場合は、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、中東情勢による原油価格高騰をはじめ、不透明感の高まる展開となりました。米国では関税影響による物価上昇が起因し個人消費が伸び悩んだ一方、中国では雇用の不透明感があるものの、対米輸出の他地域への切り替えにより外需好調となり、堅調な推移となりました。また、日本では物価上昇の影響を受けつつも、賃上げや投資拡大により底堅い推移となりました。

当社グループが主として関連する自動車業界においては、米国ではEVを中心に販売が低迷したものの、ハイブリッド車の販売が増加しました。中国では中国系メーカーを中心に、国内販売及び輸出が引き続き堅調に推移しました。一方、アセアンでは高金利や融資基準の厳格化により需要の伸びが鈍化し、販売は伸び悩みました。日本では販売が軟調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度においては、前年同期比で売上高はファルテックグループでの減少が主因となり減収、営業利益は品種構成の影響により減益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資利益及び保有資産売却益により増益となりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して138億4百万円増加し、3,055億83百万円となりました。これは主に投資有価証券が80億86百万円、出資金が32億3百万円、退職給付に係る資産が21億28百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億76百万円減少し、925億67百万円となりました。これは主に繰延税金負債が22億3百万円増加した一方で、短期借入金が23億16百万円、退職給付に係る負債が8億44百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して143億80百万円増加し、2,130億16百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が49億27百万円、利益剰余金が39億39百万円、非支配株主持分が23億62百万円、退職給付に係る調整累計額が19億72百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,905億53百万円	（前年同期比	1.0%減）
営業利益	102億78百万円	（ "	8.3%減）
経常利益	161億62百万円	（ "	2.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	93億94百万円	（ "	6.0%増）

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

##### セグメント状況

日本		アジア		北米	
売上高 (単位:百万円) 2025年3月期: 49,374 2026年3月期: 50,755	セグメント利益 (単位:百万円) 2025年3月期: 1,416 2026年3月期: 404	売上高 (単位:百万円) 2025年3月期: 46,415 2026年3月期: 48,497	セグメント利益 (単位:百万円) 2025年3月期: 7,745 2026年3月期: 8,025	売上高 (単位:百万円) 2025年3月期: 15,218 2026年3月期: 15,777	セグメント利益 (単位:百万円) 2025年3月期: △575 2026年3月期: △325
その他地域		ファルテックグループ			
売上高 (単位:百万円) 2025年3月期: 2,586 2026年3月期: 2,597	セグメント利益 (単位:百万円) 2025年3月期: 270 2026年3月期: 332	売上高 (単位:百万円) 2025年3月期: 78,898 2026年3月期: 72,925	セグメント利益 (単位:百万円) 2025年3月期: 2,194 2026年3月期: 1,403		

## &lt; T P Rグループ（除くファルテックグループ） &gt;

## a . 日本

日本は、販売は堅調となった一方、品種構成の影響及び研究開発費の増加により増収減益となりました。売上高は507億55百万円で、前年同期比13億80百万円の増収となり、セグメント利益は4億4百万円で、前年同期比10億12百万円の減益となりました。

## b . アジア

アジア地域は、中国現地自動車メーカーの販売好調により増収増益となりました。売上高は484億97百万円で、前年同期比20億81百万円の増収となり、セグメント利益は80億25百万円で、前年同期比2億80百万円の増益となりました。

## c . 北米

北米地域は、日系自動車メーカーの販売好調により増収増益となりました。売上高は157億77百万円で、前年同期比5億58百万円の増収となり、セグメント損失は3億25百万円で、前年同期比2億50百万円の増益となりました。

## d . その他地域

その他地域は、欧州自動車メーカーへの販売が堅調となり、増収増益となりました。売上高は25億97百万円で、前年同期比10百万円の増収となり、セグメント利益は3億32百万円で、前年同期比61百万円の増益となりました。

## &lt; ファルテックグループ &gt;

自動車メーカーの生産・販売台数減により減収減益となりました。売上高は729億25百万円で、前年同期比59億73百万円の減収となり、セグメント利益は14億3百万円で、前年同期比7億90百万円の減益となりました。

## キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	21,743	22,721	977	4.5%
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,582	13,544	8,961	195.5%
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,932	11,583	1,650	16.6%
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	60,797	59,369	1,428	2.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.5年	1.3年	0.2年	-
インタレスト・カバレッジ・レ シオ	64.8倍	53.9倍	10.9倍	-

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して14億28百万円減少し、593億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、227億21百万円（前年同期比4.5%増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益160億32百万円、減価償却費118億4百万円、法人税等の支払額39億94百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、135億44百万円（前年同期比195.5%増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出121億23百万円、出資金の払込による支出21億51百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入25億48百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、115億83百万円（前年同期比16.6%増）となりました。主な内訳は、配当金の支払額33億6百万円、リース債務返済による支出26億17百万円、自己株式の取得による支出25億円、短期借入金  
の純減少額20億71百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
T P Rグループ(除くファ ルテックグループ)	日本(百万円)	52,341	105.3
	アジア(百万円)	43,634	106.9
	北米(百万円)	14,662	105.7
	その他地域(百万円)	1,602	103.0
	計	112,241	105.9
ファルテックグループ(百万円)		61,509	92.7
合計(百万円)		173,750	100.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

確定受注は主に納期直前であり、販売実績と重要な相違は無いため記載は省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
T P Rグループ(除くファ ルテックグループ)	日本(百万円)	50,755	102.8
	アジア(百万円)	48,497	104.5
	北米(百万円)	15,777	103.7
	その他地域(百万円)	2,597	100.4
	計	117,627	103.6
ファルテックグループ(百万円)		72,925	92.4
合計(百万円)		190,553	99.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容  
(財政状態)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減	増減率
資産合計(百万円)	291,779	305,583	13,804	4.7%
負債合計(百万円)	93,143	92,567	576	0.6%
純資産合計(百万円)	198,635	213,016	14,380	7.2%
1株当たり純資産(円)	2,453.65	2,714.91	261.26	-
自己資本比率	55.8%	57.3%	1.4 ポイント	-

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## a. 流動資産

流動資産は、前期末に比べ2億16百万円増加(0.1%)の1,497億45百万円となりました。

これは主に、受取手形が12億83百万円、現金及び預金が8億44百万円、仕掛品が6億29百万円それぞれ減少した一方、売掛金が17億38百万円、商品及び製品が12億19百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## b. 固定資産

固定資産は、前期末に比べ135億88百万円増加(9.6%)の1,558億38百万円となりました。

これは主に、上場株式の株価上昇等により投資有価証券が80億86百万円、中国事業における資本参加等により出資金が32億3百万円、年金資産の期末時価の上昇等により退職給付に係る資産が21億28百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## c. 流動負債

流動負債は、前期末に比べ13億60百万円減少(2.1%)の626億7百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が18億27百万円、未払法人税等が8億58百万円それぞれ増加した一方、支払サイトの短縮等により電子記録債務が39億51百万円減少したこと等によるものであります。

## d. 固定負債

固定負債は、前期末に比べ7億84百万円増加(2.7%)の299億59百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が8億44百万円、約定弁済により長期借入金が6億20百万円それぞれ減少した一方、株価上昇に伴う投資有価証券の評価益の増加等により繰延税金負債が22億3百万円増加したこと等によるものであります。

## e. 純資産

純資産は、前期末に比べ143億80百万円増加(7.2%)の2,130億16百万円となりました。

これは主に、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が49億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が39億39百万円、非支配株主持分が23億62百万円、年金資産の期末時価の上昇等により退職給付に係る調整累計額が19億72百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (経営成績)

単位:億円

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,924	1,905	▲19	▲1.0%
営業利益 (利益率)	112 (5.8)	102 (5.4)	▲9	▲8.3%
経常利益 (利益率)	157 (8.2)	161 (8.5)	3	2.4%
当期利益(※) (利益率)	88 (4.6)	93 (4.9)	5	6.0%

※親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、売上高は1,905億円となり、主にファルテックグループの顧客の減産により前年同期比で減収となりました。営業利益は102億円となり、主に品種構成の影響や売上減少による操業度減、研究開発費や賃上げによる労務費の増加により前年同期比で減益となりました。経常利益は161億円となり、主に中国事業好調による持分法投資利益の増加や為替差益の影響により前年同期比で増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は93億円となり、前年同期比で増益となりました。



T P Rグループ(除くファルテックグループ)については、減益要因として品種構成の影響、国内の研究開発費の増加やグローバルでの賃上げによる労務費の増加等があった一方、増益要因としてグローバルでの原価低減努力や中国事業における資本参加による持分法利益の増加等により、経常利益は16億円増加しました。

ファルテックグループについては、顧客の生産・販売台数減少による操業度の低下や受取補償金の減少等により経常利益は12億円減少しました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

運転資金需要及び設備投資・出資資金などの長期資金需要に対しては、手元資金を充当することとし、必要に応じて金融機関からの借入れによって調達しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、資金活用の効率化と有利子負債の削減を図っております。

現金及び預金の残高は、事業規模に応じた適正額を維持することとしております。また、事業及び金融リスクに対応するため、金融機関と特別当座貸越契約を締結し、手元流動性を確保しております。

また、予期せぬ資金調達リスクに備えるため、当社は取引金融機関との間で総額95億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、本契約による借入れは実行していません。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は301億93百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は593億69百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における資産、負債、収益及び費用の報告金額について見積り及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成のための重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、26中計の財務目標として、売上高、経常利益、経常利益率、親会社純利益、ROE、株主還元率を掲げております。それぞれの指標の初年度の実績、最終年度の目標は次のとおりであります。

引き続き、「26中計」目標の達成に向けて邁進してまいります。

	2025年3月期 (26中計1年目の実績)	2026年3月期 (26中計2年目の実績)	2027年3月期 (26中計目標)
売上高	1,924億円	1,905億円	2,100億円
経常利益	157億円	161億円	220億円
経常利益率	8.2%	8.5%	10.5%
親会社純利益	88億円	93億円	125億円
ROE	5.5%	5.6%	8.0%
配当性向	37.9%	39.1%	40%以上

5【重要な契約等】

合併事業契約

相手先名	国名	合併会社名	契約年月日	契約の内容
FEDERAL-MOGUL (T&N) HONG KONG LIMITED 安徽環新集團股份有限公司	中国	安慶帝伯格茨活塞環有限公司	1996年4月1日	ピストンリングの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL UK INVESTMENTS LIMITED FEDERAL-MOGUL GOETZE (INDIA)LIMITED	インド	FEDERAL-MOGUL TPR(INDIA)LIMITED (フェデラル・モーグルTPR (インド)社)	1997年5月28日	ピストンリングの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL POWERTRAIN, LLC.	米国	FEDERAL-MOGUL TP LINERS INC (フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社)	1999年6月10日	シリンダライナの製造及び販売
安徽環新集團股份有限公司 輝門(中国)有限公司	中国	安慶帝伯粉末冶金有限公司	1999年12月27日	焼結製バルブシート、 バルブガイド及びSAP 等の製造及び販売
FEDERAL-MOGUL POWERTRAIN, LLC.	米国	UNITED PISTON RING INC (ユナイテッド ピストンリング 社)	2001年9月28日	ピストンリングの製造 及び販売
南京航海航標裝備總廠 有限公司	中国	南京帝伯熱学有限公司	2002年7月10日	温度調節弁等の製造及 び販売
柳成企業社	韓国	Y&T POWER TECH ., INC. ( Y & Tパワーテック社)	2002年10月1日	シリンダライナと焼結 製バルブシート及びバル ブガイドの製造及び 販売
FEDERAL-MOGUL BURSCHEID GmbH	ドイツ	FEDERAL-MOGUL TP EUROPE GmbH & Co KG. (フェデラル・モーグル テープ ヨーロッパ社)	2002年10月29日	ピストンリングの製造 及び販売
FEDERAL-MOGUL INVESTMENT LTD.	トルコ	FEDERAL-MOGUL TP LINER EUROPE OTOMOTIV LTD.STI. (フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社)	2003年10月9日	シリンダライナの製造 及び販売
安慶帝伯格茨活塞環有 限公司 安徽環新集團股份有限 公司	中国	安慶帝伯格茨缸套有限公司	2004年7月13日	シリンダライナの製造 及び販売
安徽環新集團股份有限 公司	中国	安慶安帝技益精機有限公司	2004年12月22日	機械設備、工具・治具 の製造及び販売

相手先名	国名	合併会社名	契約年月日	契約の内容
柳成企業社 安徽環新集團股份有限公司	中国	柳伯安麗活塞環有限公司	2005年2月4日	ピストンリングの製造及び販売
Manoyontchai Co.,Ltd. MHC B Consulting (Thailand)Co.,Ltd. Sathinee Co., Ltd.	タイ	TPR ASIAN SALES(THAILAND)LTD. ( T P R アジアンセールス(タイランド)社)	2005年2月22日	ピストンリング、シリンダライナ等の販売
FEDERAL-MOGUL POWERTRAIN, LLC.	米国	TPR FEDERAL-MOGUL TENNESSEE, INC. ( T P R フェデラル・モーグルテネシー社)	2012年5月1日	シリンダライナの製造及び販売
安徽環新集團股份有限公司	中国	安慶帝伯功能塑料有限公司	2013年11月1日	エンジニアリング・プラスチック等の樹脂製品の製造及び販売
輝門(中国)有限公司 安徽環新集團股份有限公司	中国	輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司	2014年12月8日	金属粉末冶金エンジン部品の製造及び販売
安徽環新集團股份有限公司	中国	TPR ARN (Anhui) New Energy R&D Co., Ltd.	2022年2月17日	新技術及び新製品の研究開発
安徽環新集團股份有限公司	メキシコ	TPR ARN Manufacturing Mexico S.A de. C.V ( T P R A R N M F G メキシコ社)	2024年3月20日	EV関連部品の製造

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、コーポレートメッセージ「『動く』をきわめ、社会を支えるT P R」のもと、パワートレイン分野とフロンティア分野における技術革新を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献することを主テーマとして研究開発活動を進めております。

当連結会計年度に発生した研究開発費は、T P Rグループ（除くファルテックグループ）において3,335百万円、ファルテックグループにおいて2,286百万円であり、当社グループ合計では5,622百万円でした。

パワートレイン部品では、さらなる低燃費技術、低価格化と信頼性の両立という厳しい要求に応えるべく、以下を重点に活動を進めております。

- ・機能面では内燃機関の熱効率向上を見据えた低摩擦化、熱制御、軽量化への取組みに加え、地球に優しい排気ガスクリーン化、水素などカーボンニュートラル燃料へ対応した新製品の開発。
- ・製造面では製品の高精度化に対応した加工工程内での計測自動化、革新的コストダウン、生産エネルギーの極小化へ対応した新工法の開発。

また、海外拠点への新技術の移転構築、海外提携会社との協業による世界同一品質の実現と海外顧客への新製品及び新技術PRも積極的に取り組んでおります。

一方、足元ではEV化の進展に鈍化傾向がみられるものの、中長期的にはEV化が進むことを見据え、フロンティア分野への取組みを更に加速させるべく、分散していたT P Rグループの技術を集約したフロンティア・イノベーションセンター（以下「FIC」）を首都圏に新設しました。FICでは、グループ企業を含めた技術開発や、ゴム・樹脂などのシール製品への新技術導入に加え、これまで開発を進めてきた長尺少層CNT（カーボンナノチューブ）やナノポーラス材料などの製品化への取組みを強化し、FICのコンセプトである『共創』に向けた活動として、東京都が主催するオープンイノベーションへ参画し、各種スタートアップとの共創活動を開始しました。

これらの研究開発活動を支える基盤整備として、解析評価設備や試験設備の整備拡充、設計開発業務の効率化、技術者教育体制の強化と、外部研究機関等との連携強化を進めております。

開発の主な成果は次のとおりであります。

### (1) 開発推進体制

EV化、カーボンニュートラルなどの市場変化に対応するため、「両輪経営」の柱のもと、オールT P Rでの横串・共創開発を推進すべく、パワートレイン分野の開発部門を統合するとともに、フロンティア分野を集約するFICを開設しました。既存技術の応用と新技術の開発、人と地域の役に立つ技術という観点から今後を見据えたテーマアップと事業化判断を進めております。

また、ファルテックグループにおいても、「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」を掲げ、新商品開発のスピードアップとオンリーワン商品の創出をテーマに研究開発活動に取り組んでおります。新商品の開発に当たっては、6つのコア技術（成形・加飾・組立・金属加工・電装・通信）を3つの開発方針（カーボンニュートラル・加飾・CASE）に沿って強化・発展させています。

自動車外装部品と用品において、お客様のニーズや市場調査から、『魅力のある商品』/『新機能商品』を継続的に創出し提案することを目指し、開発に取り組んでおります。

市場競争力強化及び顧客からの要望に応じ、高効率化・省力化・原価低減を念頭に置き、開発に取り組んでおります。

### (2) パワートレイン部品（パワートレイン分野）

#### ピストンリング

- ・超低摩擦&低オイル消費リングの製品化（低燃費、低排出ガス対応）
- ・ブローパイ低減リングの製品化（信頼性・熱効率向上）
- ・カーボンニュートラル燃料（水素、e-fuel他）に対応した仕様製品化
- ・ピストンリング革新的コストダウン製造ラインの構築（低価格・カーボンニュートラル対応）

#### シリンダライナ

- ・小型エンジン用薄肉、高熱伝導ライナの製品化（低燃費対応、信頼性向上）
  - ・熱制御ライナの製品化（低燃費対応）
  - ・カーボンニュートラル燃料（水素、e-fuel他）に対応した仕様製品化
- 焼結商品(バルブシート・バルブガイド)
- ・高耐摩耗、高強度、カーボンニュートラル燃料対応バルブシート材料の製品化
  - ・高耐摩耗バルブガイドの製品化

(3) 多角化商品（フロンティア分野）

- ・パワートレイン部品の機能評価解析技術、ノウハウを活用した、ゴム・樹脂製品の機能評価試験
- ・金属製品に代わる軽量化や耐摩耗性を持ち合わせた樹脂製品の開発
- ・バキュームポンプ用樹脂ペーン（負圧ポンプ用に使われる樹脂製の仕切り板）の製品化
- ・ゴム製品革新工法ラインの構築（開発継続）
- ・真空環境下及び低温環境下摺動試験

(4) 新素材（フロンティア分野）

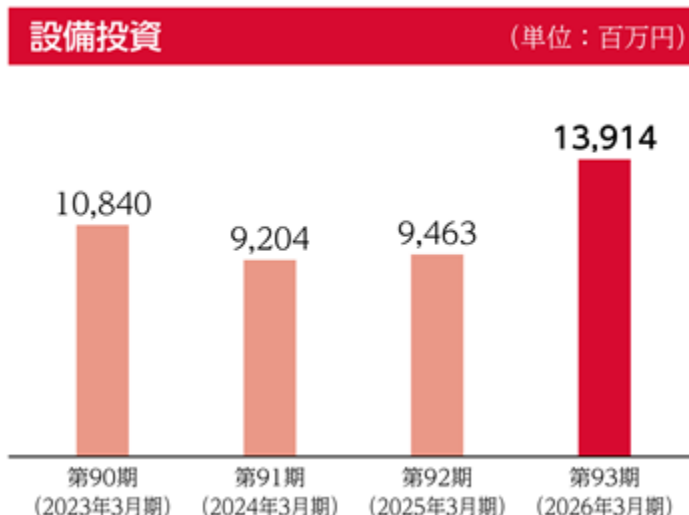
- ・長尺少層CNT  
蓄電部材用の導電助剤として製品化
- ・ナノポーラス材料  
燃料電池向け触媒担持材として高結晶と高耐久の両立が可能な黒鉛化ポーラス炭素を開発

(5) 研究開発の基盤整備

- T P Rグループ技術を集約するFICの開設
- カーボンニュートラル燃料（水素、e-fuel他）を使用した内燃機関評価技術（i Labo<sup>株</sup>との技術交流など）
- 排気ガス中の硫黄の分析とPN（粒子状物質の数）測定機によるオイル消費とPNの同時計測
- モデルベース開発対応シミュレーションモデルの構築と活用
- RPA構築による業務効率化の推進
- 単体機能試験の高精度化（真空下、各温度環境下摩擦摩耗、信頼性評価、シール性評価）
- ピストンリング用表面処理の他分野製品への展開
- EV向けをはじめとするモーター評価ベンチの整備

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】



当連結会計年度においては、13,914百万円の設備投資を実施いたしました。

パワートレイン分野においては、中長期の電動化動向の鈍化や経済の不確定要素が受注動向に与える影響を勘案し、グローバルでの商品提供の最適化と最高品質への追求を目指して設備の更新や生産合理化の投資を戦略的に行いました。

フロンティア分野においては、CASEなど技術の発展に注視し、既存技術応用、新たな技術導入とビジネス創造、新製品の量産立上げに資する投資を積極的に行いました。当連結会計年度は、更なるフロンティア分野の進展を目指すことを目的に、新たな研究開発施設の整備を行いました。

また、職場環境と安全面の改善により従業員の働きやすさの向上や、カーボンニュートラル取組みへの投資も実施しました。

設備投資の内訳は、セグメント情報別に示しますと、日本5,531百万円、アジア3,890百万円、北米681百万円、その他88百万円、ファルテックグループ3,721百万円となっております。

このほか、機械装置を中心として更新のための固定資産除却損を270百万円計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
長野工場 (長野県岡谷市)	日本	ピストンリ ング生産設 備等	3,854	3,771	746 (113,012)	-	1,063	9,436	564 (156)
岐阜工場 (岐阜県可児市)	日本	焼結製バル ブシート生 産設備等	849	243	358 (34,903)	-	177	1,629	124 (36)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ファルテック	本社・工場 神奈川県 川崎市幸 区他	ファル テックグ ループ	自動車部 品生産設 備等	2,378	846	3,898 (270,967)	2,142	326	9,592	816 (202)
T P R工業(株)	本社・工場 山形県 寒河江市	日本	シリンダ ライナ生 産設備等	2,419	2,434	250 (60,656)	-	846	5,951	399 (33)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
安慶帝伯格茨 缸套有限公司	本社・工場 中国安徽省	アジア	シリンダ ライナ生 産設備等	38	4,171	-	-	729	4,940	560 (-)
安慶帝伯粉末 冶金有限公司	本社・工場 中国安徽省	アジア	焼結製バル ブシート・バル ブガイド 生産設備 等	962	2,755	-	-	1,260	4,978	583 (78)
T P Rベトナム 社	本社・工場 ベトナム ビンズオン省	アジア	ピストン リング・ シリンダ ライナ生 産設備等	1,951	2,043	-	-	40	4,035	1,366 (-)
P T . T P R インドネシア	本社・工場 インドネシ ア西ジャワ 州	アジア	ピストン リング生 産設備等	936	2,296	-	-	5	3,649	117 (357)
T P Rアメリ カ社	本社・工場 米国イリ ノイ州他	北米	ピストン リング・ シリンダ ライナ生 産設備等	738	2,232	11 (49,938)	-	229	3,211	301 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. T P Rアメリカ社の連結子会社である、ユナイテッドピストンリング社、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、及びT P Rフェデラル・モーグル テネシー社の設備を含めて記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の主管部門と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容 ・目的	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)		着手	完了	
当社長野工場	長野県岡谷市	日本	ピストン リング生 産設備、 環境・安 全等	3,058	176	自己資金 及び 借入金	2026年1月	2027年3月	(注)
T P R工業(株)	山形県 寒河江市	日本	シリンダ ライナ生 産設備等	1,926	-	自己資金 及び 借入金	2026年4月	2027年3月	生産能力に 影響を及ぼ さない
T P Rオート パーツ M F G . イ ン ディア社	インド ラジャスタン州	アジア	シリンダ ライナ生 産設備等	1,514	-	自己資金 及び 借入金	2025年4月	2027年3月	30%増強
安慶帝伯格茨 缸套有限公司	中国安徽省	アジア	新規事 業、シリ ンダライ ナ生産設 備等	823	-	自己資金 及び 借入金	2026年1月	2026年12月	(注)
安慶帝伯粉末 冶金有限公司	中国安徽省	アジア	新規事 業、焼結 生産設備 等	769	-	自己資金 及び 借入金	2026年1月	2026年12月	(注)
P T . T P R インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	アジア	ピストン リング生 産設備等	470	-	自己資金 及び 借入金	2026年1月	2026年12月	50%増強 (2029年 12月時点)
佛山発爾特克 汽車零部件有 限公司	中国広東省	ファルテッ クグループ	自動車部 品生産設 備	200	-	自己資金 及び 借入金	2026年8月	2027年2月	(注)

(注) 完成後の増加能力は算出することが困難のため記載を省略しております。

#### (2) 重要な除却、売却

当連結会計年度末における重要な設備の除却、売却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

(注) 2025年8月8日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は135,000,000株増加し、270,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	66,542,998	66,542,998	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	66,542,998	66,542,998	-	-

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年5月31日 (注)1	1,000,000	35,100,099	-	4,758	-	3,860
2022年12月12日 (注)1	800,000	34,300,099	-	4,758	-	3,860
2025年10月1日 (注)2	34,300,099	68,600,198	-	4,758	-	3,860
2026年1月22日 (注)3	4,000	68,604,198	3	4,762	3	3,864
2026年3月9日 (注)1	2,061,200	66,542,998	-	4,762	-	3,864

- (注)1. 自己株式の消却による減少であります。  
2. 株式分割(1:2)によるものであります。  
3. 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	21	242	119	50	25,095	25,552	-
所有株式数(単元)	-	267,151	9,702	135,175	104,852	192	147,763	664,835	59,498
所有株式数の割合(%)	-	40.18	1.46	20.33	15.77	0.03	22.23	100.00	-

- (注)1. 自己株式1,529,539株は、「個人その他」に15,295単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。  
2. 株式給付信託(BBT)及び譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式565,632株は、「金融機関」に5,656単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	5,884	9.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,790	7.36
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	4,586	7.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,037	4.67
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	2,463	3.78
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,867	2.87
T P R取引先持株会	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	1,765	2.71
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,532	2.35
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託 分・日野自動車株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,489	2.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,404	2.16
計	-	28,820	44.32

(注) 2025年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2025年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,405	4.10
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン、ロンドン・ウォール・プレイス1	22	0.06
計	-	1,405	4.16

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,529,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,954,000	649,540	-
単元未満株式	普通株式 59,498	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,542,998	-	-
総株主の議決権	-	649,540	-

- (注) 1. 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 完全議決権株式(その他)には株式給付信託(BBT)及び譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式565,600株(議決権の数5,656個)が含まれておりません。
3. 単元未満株式数には当社所有の自己株式39株及び株式給付信託(BBT)及び譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS)による32株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T P R 株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,529,500	-	1,529,500	2.30
計	-	1,529,500	-	1,529,500	2.30

- (注) 1. 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 株式給付信託(BBT)及び譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式565,600株は、上記自己株式等の数に含まれておりません。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な企業価値の増大及び持続的かつ安定的な成長を図る上で、各々の取締役等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブとして機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1 . 本制度の概要

本制度は、取締役等を対象とした取締役等株式給付信託（Board Benefit Trust「BBT」）と譲渡制限付株式給付信託（Board Benefit Trust-Restricted Stock「BBT-RS」）を併用した制度であり、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が、信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき取締役等に交付される仕組みです。

具体的には、役位に基づくポイント制とし、毎年一定の時期にテーブルに基づくポイントを付与いたします。また、支給時期は取締役等任期終了後、任期中に獲得したポイント数1ポイントを1株として換算し、退任時に支給いたします。なお、取締役等在任中に株式を支給する場合は、譲渡制限契約を締結することにより、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとします。

なお、本制度は第84回定時株主総会にて、初回信託期間を4年として承認を受けたものであります。本制度が変更又は廃止となるまで、原則として3事業年度ごとに追加拠出を実施いたします。また、追加信託を行う場合は、適時・適切に開示いたします。なお、第88回定時株主総会において、株式報酬制度改定の承認を受け、2021年8月（2021年8月適時開示「株式給付信託（BBT）への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」）、2026年3月（2026年2月適時開示「株式給付信託（BBT-RS及びBBT）に係る追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」）に追加拠出を実行しております。

2 . 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち、当社の株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年6月24日)での決議状況 (取得期間2025年7月1日~2026年2月27日)	2,600,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,061,200	2,499,888,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	538,800	111,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.7	0.0

(注)1.上記取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付とすることを決議しております。

2.当該決議による自己株式の取得は2026年2月27日をもって終了しております。

3.取得期間は約定ベース、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。

4.株式分割の効力発生(2025年10月1日)以前に取得した株式を含め、株式分割後の株式数にて記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年5月15日)での決議状況 (取得期間2026年6月1日~2027年3月31日)	4,000,000	4,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000,000	4,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)1.上記取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付とすることを決議しております。

2.当期間における取得自己株式には2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付により取得した株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	131	163,378
当期間における取得自己株式	8	10,448

(注)当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
売却の処分を行った取得自己株式	2,061,200	2,278,223,308	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	468,700	649,618,200	-	-
保有自己株式数	1,529,539	-	1,529,547	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 「保有自己株式数」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式565,632株は含まれておりません。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

3. 当事業年度の「その他」欄の取得株式の処分は、株式給付信託への追加拠出により、信託財産として受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対して実施した第三者割当による処分であります。

## 3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うこと及び、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、当社定款において会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり31円といたしました。なお、既に実施しております中間配当(1株当たり50円)は2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって分割した影響を考慮した場合、1株につき25円に相当しますので、当事業年度の年間の配当金は1株当たり56円となります。この結果、当事業年度の配当性向は32.5%(連結配当性向は39.1%)となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月13日 取締役会決議	1,643	50
2026年5月25日 取締役会決議	2,015	31



提出日（2026年6月18日）現在の取締役会、指名報酬委員会、監査役会等の構成員及び議長は、以下のとおりであります。リスク管理委員会及び全社安全衛生会議の委員長及び議長につきましては、各担当の執行役員が務めております。

役職名	氏名	取締役会	指名報酬委員会	監査役会	経営会議	サステナビリティ推進委員会	コンプライアンス委員会	リスク管理委員会	全社安全衛生会議
代表取締役 会長兼CEO	藤城 豪二		○						
代表取締役	末廣 博								
代表取締役	矢野 和美								
取締役 常務執行役員	塚原 稔								
取締役 常務執行役員	塚本 英貴								
取締役 常務執行役員	鮎澤 紀昭								
取締役（社外）	本家 正隆								
取締役（社外）	加藤 敏久								
取締役（社外）	大澤 加奈子								
取締役（社外）	宗藤 謙治								
常勤監査役（社外）	助川 豊								
常勤監査役	北原 正裕								
常勤監査役	小島 亮治								
監査役（社外）	米川 孝								
監査役（社外）	田中 信哉								

（ ○：議長又は委員長、 □：構成員、 △：出席者、 ○：オブザーバー）

（ご参考）2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されまると、取締役会、指名報酬委員会、監査役会等の構成員及び議長は、以下のとおりとなる予定です。

役職名	氏名	取締役会	指名報酬委員会	監査役会	経営会議	サステナビリティ推進委員会	コンプライアンス委員会	リスク管理委員会	全社安全衛生会議
代表取締役 会長兼CEO	藤城 豪二								
代表取締役 社長兼COO	大和 康二								
代表取締役	末廣 博								
取締役 常務執行役員	塚本 英貴								
取締役（社外）	加藤 敏久								
取締役（社外）	大澤 加奈子								
取締役（社外）	宗藤 謙治								
取締役（社外）	福田 加奈子	○	○						
常勤監査役	北原 正裕			○					
常勤監査役	小島 亮治								
常勤監査役（社外）	真鍋 新一			○					
監査役（社外）	米川 孝								
監査役（社外）	山中 英二郎								

（ ○：議長又は委員長、 □：構成員、 △：出席者、 ○：オブザーバー）

提出日（2026年6月18日）現在の取締役会、指名報酬委員会、監査役会等の概要は以下のとおりであります。

機関	概要	
取締役会	構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10名（うち社外取締役4名）（及び監査役5名（うち社外監査役3名））</li> <li>・議長は代表取締役会長兼CEOの藤城豪二が務めています</li> <li>・内部統制強化、コンプライアンス遵守の実現をはじめ当社のコーポレート・ガバナンス充実のため、独立社外取締役として金融業界、製造業界、法曹界及び外資系企業など多様なバックグラウンドを持つ4名を選任しています</li> </ul>
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を十分認識し、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、以下の役割・責務を適切に果たすものとしています</li> <li>1．企業戦略・経営計画等を十分審議し、大きな方向性を示すこと</li> <li>2．経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと</li> <li>3．独立した客観的な立場から、取締役・経営陣に対する実効性の高い監督を行うこと</li> <li>4．自社のサステナビリティを巡る取組みについて基本的な方針を策定すること</li> </ul>
	開催頻度	・原則として毎月開催するほか、必要に応じ随時開催しています

機関	概要	
指名報酬委員会	構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6名（うち社外取締役4名）</li> <li>・委員長は代表取締役の末廣博が務めています</li> <li>・委員会の構成は3名以上とし、過半数を独立社外取締役としています</li> </ul>
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会の諮問機関として、経営陣幹部の指名・報酬の透明性・客観性を強化しています</li> <li>・取締役・監査役の指名及び解任に関する事項、取締役会の構成に関する事項並びに報酬構成等方針に関する事項、報酬枠に関する事項などを審議しています</li> </ul>
	開催頻度	・必要に応じ随時開催しています

機関	概要	
監査役会	構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5名（うち社外監査役3名）</li> <li>・議長は常勤監査役の北原正裕が務めています</li> <li>・監査役は5名で、うち3名は独立性の高い社外監査役とし、中立的、客観的な監査体制を確保しています</li> </ul>
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部監査部門と連携をとり、また会計監査人と定期的な意見交換を実施して、適切、適正な監査を行うことでコーポレート・ガバナンスの充実を図っています</li> <li>・監査役は、監査役会の定める監査方針及び分担に従い監査を実施しています</li> </ul>
	開催頻度	・原則として毎月開催するほか、必要に応じ随時開催しています

機関	概要	
経営会議	構成	・会長兼CEOを議長とし、社長兼COO、取締役、各部門担当役員（海外事業、営業、生産、管理、技術など）で構成しています
	目的	・取締役会審議の効率化、活発化を目的とし、重要案件について協議し、合意事項のみを取締役に上程することを原則としています
	開催頻度	・月2回定例開催し、必要に応じて随時開催しています

機関	概要	
サステナビリティ推進委員会	構成	・会長兼CEOを委員長とし、社長兼COO、取締役、各部門担当役員（海外事業、営業、生産、管理、技術など）で構成しています
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・品質・安全といった各種会議体を通じて、様々なサステナビリティに関する課題に取り組みます</li> <li>・重要課題や各種方針の設定、活動の方向づけ、活動状況のフォロー及び取締役会への報告などを行い、各種会議体での活動をより体系的に推進します</li> </ul>
	開催頻度	・原則として年2回開催しています

機関	概要	
コンプライアンス委員会	構成	・会長兼CEOを委員長とし、社長兼COO、取締役、執行役員、主要部室長で構成しています
	目的	・コンプライアンスに関する活動実績報告、活動計画の討議及びコンプライアンス事案の確認等を行っています ・また、取締役会において、コンプライアンス委員会の活動状況報告及び内部通報状況報告を行っています
	開催頻度	・年2回開催しています

機関	概要	
リスク管理委員会	構成	・企画担当役員を委員長とし、主要部室長で構成しています
	目的	・当社及びグループ各社における内部リスクの管理について審議するとともに、重要なリスク案件についてモニタリングしています
	開催頻度	・年1回又は必要に応じて開催しています

機関	概要	
全社安全衛生会議	構成	・安全担当役員を議長とし、会長兼CEO、社長兼COO、取締役、執行役員、主要部室長で構成しています
	目的	・中計、年度の全社安全衛生方針の策定、展開及び実施の評価をしています
	開催頻度	・年2回開催しています

取締役会、指名報酬委員会、及び監査役会の活動状況(2026年3月期)

2026年3月期における取締役会、指名報酬委員会、及び監査役会の構成員及び議長、並びに開催・出席状況は、以下のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	開催・出席状況		指名報酬委員会	開催・出席状況		監査役会	開催・出席状況	
			開催率	出席回数		開催率	出席回数		開催率	出席回数
代表取締役 会長兼CEO	末廣 博		100%	16/16回		100%	6/6回			
代表取締役 社長兼COO	矢野 和美		100%	16/16回						
代表取締役 副社長執行役員	藤城 豪二		100%	16/16回						
取締役 副会長執行役員	伊井 明彦	○	100%	3/3回						
取締役 常務執行役員	塚原 稔		100%	13/13回						
取締役 常務執行役員	塚本 英貴		100%	13/13回						
取締役 常務執行役員	鮎澤 紀昭		100%	16/16回						
取締役(社外)	本家 正隆		100%	16/16回		100%	6/6回			
取締役(社外)	加藤 敏久		100%	16/16回		100%	6/6回			
取締役(社外)	大澤 加奈子		100%	16/16回		100%	6/6回			
取締役(社外)	宗藤 謙治		100%	16/16回		100%	6/6回			
常勤監査役(社外)	助川 豊		100%	16/16回				○	100%	14/14回
常勤監査役	北原 正裕		100%	16/16回					100%	14/14回
常勤監査役	小島 亮治		100%	16/16回					100%	14/14回
監査役(社外)	米川 孝		94%	15/16回					93%	13/14回
監査役(社外)	田中 信哉		100%	16/16回					100%	14/14回

(○：議長又は委員長、●：構成員、○：出席者)

- (注) 1. 表中に記載の役職名は、当事業年度の末日(2026年3月31日)時点の情報に基づいています。当事業年度中に取締役及び監査役を退任した役員については、退任時点における役職名を記載しております。  
2. 伊井明彦氏は2025年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しました。同氏は、退任日までに開催された全ての取締役会に出席しております。  
3. 塚原稔氏及び塚本英貴氏は2025年6月24日開催の定時株主総会において取締役に選任されました。両氏は、就任以降に開催された全ての取締役会に出席しております。

## 取締役会の実効性評価

取締役会全体の実効性については、取締役・監査役に対し、以下の項目についてアンケートを実施しております。アンケート項目は、構成の実効性 運営の実効性 議題の実効性 支える体制の実効性 その他の事項 の5項目です。アンケート結果の分析・評価にもとづき課題を抽出し、重点取り組み事項を定めて改善を図ってまいります。

### 企業統治に関する内部統制システム整備の状況

当社はT P R企業理念のもと、「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定するとともに、業務の適切性の確保と、より効果的な内部統制システムの構築を推進し、継続的な改善を図っております。

なお、金融商品取引法が求める財務報告に関する内部統制報告制度（いわゆるJ - S O X法）についても当社は積極的に取り組みを実施しており、専門家の助言を得ながら適切、適正に対応しています。

#### 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、監査役、執行役員、社員を対象とする規程として「T P Rグループコンプライアンス基本規程」及び「T P Rコンプライアンス規程」を定め、遵守を図るとともに、法令違反等コンプライアンス懸念に関する内部通報体制として、弁護士事務所による社外受付窓口も備えたグループ内部通報制度を導入しています。取締役会については「取締役会規程」の定めに基づき、定期又は必要に応じて随時の適切な運営が確保されています。更に当社は監査役設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっているほか、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることとしています。

#### 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持しています。

#### 3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務遂行に係るリスクを的確に評価・認識し、個々のリスクにつきこれを予防するための措置、又はその損失を極小にするための措置を講ずるための「T P Rグループリスク管理規程」及び「リスク管理規程」を定めています。

また、「T P RグループIT情報セキュリティ基本規程」及び「T P R IT情報セキュリティ規程」に基づき、進歩するIT技術の有効利用促進と情報漏洩等のリスク予防の両立を図ることとしています。

#### 4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 効果的・効率的な意思決定を行うため、当社の経営に係る重要事項については、代表取締役及び各部門担当役員（海外事業、営業、生産、管理、技術など）で構成される経営会議（以下、「経営会議」という。）において審議を行ったうえで、取締役会にて議案の決議を行っております。取締役会は月1回定例開催のほか必要に応じて随時開催しています。経営会議は月2回定例開催し、必要に応じて随時開催しています。

b. 業務執行については、「組織管理規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」においてそれぞれの執行責任者及び責任内容、執行手続を定め、効率的な業務遂行が行われるようにしています。

#### 5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 「T P Rグループコンプライアンス基本規程」及び「T P Rコンプライアンス規程」を定めています。この定めに基づき、会長兼CEOを統括責任者として、経営会議メンバーで構成する「コンプライアンス委員会」を設置しております。そのうえで、各拠点長及び各部室長を推進責任者としてコンプライアンス体制の維持・向上を推進しています。

b. 社員教育体系の中に必須科目として、コンプライアンスの重要性を教育する内容を組み込んでいます。

c. 内部監査部門として、会長兼CEO直属の部署を設置し、その重要監査領域として、コンプライアンスに係る監査を実施しています。

d. 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告することとしています。

e. 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、コンプライアンス統括部署、外部弁護士、あるいは監査役を情報受領者とする内部通報システムを設置しています。また、通報者は通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないこととしています。

f. 監査役は当社の体制及び内部通報システムの運用に問題があると認める時は、取締役に改善策の策定を勧告することができるものとしています。

- 6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社は当社グループ会社管理に関する規程を整備し、グループ企業を含めた当社グループの事業全般に対して責任あるガバナンスが確保できる体制を整えております。また、グループ会社に対して、当社の経営方針、経営戦略に則した経営と業務運営ができる様、会議体での審議及びグループ会社への経営層派遣により指導・支援を行います。
  - b. 当社はグループ会社のコンプライアンス体制整備について「T P Rグループコンプライアンス基本規程」を定めており、コンプライアンス活動の計画を立案し、社内のコンプライアンス意識の向上とモニタリングの強化を図っております。また、グループ内部通報制度の体制を整備しており、複数の通報窓口及び通報手段を用いてコンプライアンス事案の早期発見に努めます。
- 7) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてその職務執行状況をモニタリングするものとします。
- 8) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
子会社の業務遂行に係るリスクを的確に評価・認識し、個々のリスクにつきこれを予防するための措置、又はその損失を極小にするための措置を講ずるための「T P Rグループリスク管理基本規程」を定めています。子会社各社は本規程に沿った体制を整備しています。
- 9) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、子会社の職務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置づけ等を勘案のうえ、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう監督しています。  
また、子会社の経営に係る重要事項については、当社取締役会又は経営会議において審議を行ったうえで、子会社の取締役会において執行を決定しています。子会社の取締役会は定例開催のほか必要に応じて随時開催しています。
- 10) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
子会社は「T P Rグループコンプライアンス基本規程」に沿った体制を整備しており、当社が子会社のコンプライアンス活動の監督を行う体制としています。また、子会社の取締役等及び使用人を通報者の範囲に含めた「T P Rグループ内部通報規程」を定めております。
- 11) 当社の監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- a. 監査役からの要請により、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命しています。
  - b. 当該監査役補助者の独立性を確保するため、その任命・異動、評価等については、監査役の同意を得るものとしています。
- 12) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制  
経営に重要な影響を与えると予想される事項を会長兼C E O等に報告することを定めた「特記事項報告書運営要領」が制定されており、監査役にも報告されています。また、取締役及び使用人を通報者の範囲に含めた「T P Rグループ内部通報規程」を定めており、内部通報制度で得た情報は監査役へ伝えるとともに、監査役を窓口とした通報も可能としております。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して事業の報告を求め又は業務及び財産の状況の調査をすることができることとしています。
- 13) 子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制  
前項に記載しております「特記事項報告書運営要領」に従い、子会社に関する事項も当社の監査役に報告されています。また、「T P Rグループ内部通報規程」に従い、グループ内部通報制度は子会社の取締役及び使用人も通報者の範囲に含めており、内部通報制度で得た情報は監査役へ伝えるとともに、当社の監査役を窓口とした通報も可能としております。前記にかかわらず、当社の監査役はいつでも必要に応じて、子会社の取締役及び使用人に対して事業の報告を求め又は業務及び財産の状況の調査をすることができることとしています。
- 14) 前2項の報告をした者が不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社と子会社の取締役及び使用人が、監査役への求めに応じて報告・調査に対応したことに対し、不利益な取扱いを受けることはありません。また、当社と子会社の取締役及び使用人が、内部通報をした場合には「T P Rグループ内部通報規程」に従い、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保しています。
- 15) 監査役職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針  
当社監査役職務の執行に伴って生ずる費用については、監査役への請求に基づき、職務遂行に支障が生じることのないよう、速やかに処理するものとしています。

16) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、定期的に代表取締役との面談や社外取締役と意見交換する会合を持つとともに、監査室、グループ・ガバナンス統轄室、会計監査人及び子会社監査役と連携を保ち、監査役監査の実効性の確保に努めています。

17) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- a. 関係会社を含め、内部監査部門が内部統制システムについて、独立的評価を実施します。
- b. 独立的評価の結果を踏まえて、社長が内部統制報告書を作成します。
- c. 内部統制報告書の内容について、外部監査人が監査し評価することで、信頼性の高い財務報告の作成に繋げるものとします。

18) 反社会的勢力との関係遮断及び排除するための体制

- a. 当社は、公共性ある企業の義務として反社会的勢力に対抗し、業務の公平性、健全性を維持するために、「TPRグループコンプライアンス基本規程」を制定し、断固たる態度で反社会的勢力を排除することとしています。
- b. 反社会的勢力対応部署を総務部とし、社内各部門への対応指示徹底及び社外各機関との密接な連絡により、反社会的勢力との関係遮断と排除を徹底しています。
- c. 詐称又は代理等により反社会的勢力とは知らずに関係構築してしまった場合、判明した時点あるいは疑念が生じた時点で、社外各機関との密接な連絡により速やかに関係解消するものとしています。

リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理活動に関する検討推進のため、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は毎年定期的開催し、当社及びグループ各社における内部リスクの管理について審議するとともに、重要なリスク案件についてモニタリングしています。

また、品質保証、環境保全、安全衛生については全社会議を年2回開催し、これらの会議体においても対処すべきリスク内容を審議し、適切なリスク管理を行っています。

事業継続マネジメントについては、大規模災害等の緊急事態への対応につき、事業継続計画（BCP）の目的と基本方針を定めています。また、近年のBCPの重要性の高まりを背景に、より実践的なものとするべく、拠点間を横断したBCP会議を月1回の頻度で開催し、各災害対応マニュアルの作成と見直しを含めた取組みを進めております。

責任限定契約の内容の概要

なお、当社と社外取締役及び社外監査役（常勤を除く）の間では、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。また、当該責任限定は、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金・防御費用の損害を当該保険契約により、填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役及び監査役（当社子会社の株式会社ファルテックの取締役及び監査役を含む）であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役会にも付与することにより、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を充たすことをより確実にすることを目的にしております。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上を図ることが株主共同の利益に資するものと考えており、経営課題として日々その実現に努めています。

当社の株主の在り方について、当社は、金融商品取引所への上場により株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えておりますので、会社を支配する者の在り方は、株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

したがって、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主が買付の条件等について検討したり、当社取締役会が代替案を提案するための合理的に必要な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものもあり得ます。このような不適切な大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

当社株式の大規模買付行為等を行おうとする者に対しては、当該大規模買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するための十分な情報の提供を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまの検討のための時間を確保するよう努め、必要に応じて株主の皆さまの意思を確認するための株主総会を適宜開催する等、法令及び定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

#### (ご参考)

2007年6月28日開催の第74回定時株主総会において導入され、その後4回の更新を経て継続してまいりました「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)」は、2022年6月29日に開催した当社第89回定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了により廃止いたしました。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

提出日( 2026年 6月18日 )現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性14名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率7% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 百株 )
代表取締役 会長兼 C E O	藤城 豪二	1965年 1月 5日生	1987年 4月 (株)富士銀行入行 2015年 4月 (株)みずほフィナンシャルグループ執行 役員秘書室長 2016年 4月 (株)みずほ銀行常務執行役員営業部店担 当役員 2018年 4月 (株)みずほフィナンシャルグループ執行 役常務グローバルプロダクツユニット 長 2019年 4月 同社執行役常務アセットマネジメント カンパニー長兼グローバルプロダクツ ユニット長 2020年 4月 (株)みずほ銀行専務執行役員西日本地区 担当 2021年 4月 同行副頭取執行役員西日本地区担当 2021年 5月 同行副頭取執行役員西日本地区担当兼 関西リージョナルグループ長 2023年 6月 当社副社長執行役員 2024年 6月 (株)ファルテック取締役 当社取締役副社長執行役員(海外事業 部門担当) 2025年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 ( 管理部門管掌、海外事業部門担当 ) 2026年 4月 (株)ファルテック取締役会長(現任 ) 当社代表取締役会長兼 C E O (現任)	( 注 ) 3	220
代表取締役	末廣 博	1958年 9月11日生	1981年 4月 (株)富士銀行入行 2008年 4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員営 業第七部長 2011年 4月 同行常務執行役員アジア・オセアニア 地域統括役員 2014年 4月 (株)みずほ銀行常務執行役員米州地域ユ ニット長 2015年 4月 同行専務執行役員米州地域ユニット長 2017年 4月 (株)みずほフィナンシャルグループ副社 長執行役員米州地域本部長 (株)みずほ銀行副頭取執行役員米州地域 本部長 2018年 5月 当社副社長執行役員 2018年 6月 当社取締役副社長執行役員 2019年 6月 (株)ファルテック取締役会長 当社代表取締役会長兼 C E O 2021年 4月 (株)ファルテック取締役 2024年 6月 (株)ファルテック取締役会長 2026年 4月 (株)ファルテック取締役(現任 ) 当社代表取締役(現任)	( 注 ) 3	669
代表取締役	矢野 和美	1957年 2月 8日生	1982年 8月 当社入社 2006年 6月 当社長野工場生産技術部長 2009年 6月 当社技術開発部長 2011年 6月 当社長野工場生産技術部長 2012年 6月 当社執行役員長野工場長兼生産企画室 長 2013年12月 当社執行役員長野工場長 2017年 6月 当社取締役常務執行役員兼 T P R工業 (株)代表取締役社長 2019年 6月 当社取締役専務執行役員 2021年 4月 当社代表取締役社長兼 C O O 2021年 6月 (株)ファルテック取締役(現任 ) 2026年 4月 当社代表取締役(現任 )	( 注 ) 3	686

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	塚原 稔	1967年12月2日生	1986年4月 当社入社 2013年12月 当社品質保証部長 2019年6月 当社執行役員人事総務部長兼秘書室長 2022年4月 当社執行役員(人事・総務・秘書担当) 2023年4月 当社常務執行役員兼中国総代表兼安慶帝伯格茨活塞環有限公司 総経理 2025年4月 当社常務執行役員(管理部門担当) I R・S R室長 2025年6月 当社取締役常務執行役員(管理部門担当) I R・S R室長 2026年4月 当社取締役常務執行役員(現任) リング生産部門担当	(注) 3	243
取締役 常務執行役員	塚本 英貴	1967年4月2日生	1990年4月 当社入社 2014年6月 当社名古屋営業所長 2017年6月 当社経営企画室長 2017年7月 当社経営企画室長兼新事業開発企画室長 2019年6月 当社執行役員経営企画室長兼新事業開発企画室長 2020年4月 当社執行役員(新事業開発担当、営業部門副担当) 2025年4月 当社常務執行役員(営業部門担当、調達部門担当) 2025年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 営業部門担当、調達部門担当	(注) 3	154
取締役 常務執行役員	鮎澤 紀昭	1967年2月24日生	1990年4月 当社入社 2014年6月 当社製品開発部長 2019年6月 当社執行役員(リング・ライナ・焼結技術部門担当) 製品開発部長 2021年4月 当社執行役員(リング・ライナ・焼結技術部門担当) 技術企画室長兼C A S E 対応開発部長 2022年4月 当社執行役員(技術部門担当) 技術企画室長 2023年6月 当社取締役執行役員(技術部門担当) 2025年4月 当社取締役常務執行役員(技術部門担当) フロンティア・イノベーションセンター長 2026年4月 当社取締役常務執行役員(現任) 多角化商品生産部門担当、フロンティア・イノベーションセンター長	(注) 3	160
取締役	本家 正隆	1945年6月9日生	1968年4月 日本銀行入行 1990年5月 同行松山支店長 1992年4月 同行大阪支店副支店長 1994年10月 同行審査局次長 1996年5月 同行発券局長 1997年8月 山根短資(株)専務取締役 1998年8月 同社代表取締役社長 2001年4月 セントラル短資(株)代表取締役社長 2007年6月 同社代表取締役会長 2013年3月 金融広報中央委員会会長 2016年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	111

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	加藤 敏久	1953年11月25日生	1978年4月 味の素(株)入社 1996年7月 同社中央研究所専任部長 1998年7月 同社本社研究開発部専任部長 2000年7月 同社東海工場第一製造部長 2005年4月 同社ファイン・医薬工業化センター長 2006年7月 同社東海事業所長 2007年7月 同社執行役員東海事業所長 2009年7月 同社執行役員バイオ・ファイン事業本部AOC班長 2010年10月 同社執行役員バイオ・ファイン事業本部素材・用途開発研究所長 2011年7月 同社常務執行役員研究統括補佐オープンイノベーション担当兼知的財産部担当 2013年7月 同社常務執行役員イノベーション研究所長 2017年7月 同社アドバイザー 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	108
取締役	大澤 加奈子	1970年12月22日生	1998年3月 最高裁判所司法研修所修了(50期) 1998年4月 弁護士登録 1998年4月 梶谷総合法律事務所入所(現任) 2005年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 2015年6月 リンテック(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 当社社外取締役(現任) 2022年3月 大塚ホールディングス(株)社外監査役(現任) 2022年6月 東芝テック(株)社外監査役(現任)	(注)3	70
取締役	宗藤 謙治	1961年6月1日生	1985年4月 ゴーゼル機器(株)入社 2004年4月 (株)ボッシュオートモーティブシステム本社営業本部営業企画部部長 2007年4月 ボッシュ(株)燃料噴射システム事業部営業2部部長 2009年4月 同社燃料噴射システム事業部執行役員営業本部長 2013年8月 同社専務執行役員兼ボッシュ燃料噴射事業日本担当社長 2021年6月 同社退任 2021年9月 経営コンサルタント(現任) 2023年6月 当社社外取締役(現任) 2026年4月 エコデザイン(株)社外取締役(現任)	(注)3	43
常勤監査役	助川 豊	1959年12月4日生	1983年4月 安田生命保険相互会社入社 2009年4月 明治安田生命保険相互会社情報システム部システムリスク管理担当 担当部長 2014年4月 同社関連事業部付明治安田システム・テクノロジー(株)出向(ITソリューション事業部門ICT開発本部本部長) 2015年4月 明治安田システム・テクノロジー(株)取締役ITソリューション事業部門ICT開発本部本部長 2018年4月 明治安田システム・テクノロジー(株)ITソリューション事業部門参事 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	32

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	北原 正裕	1960年5月18日生	1981年4月 当社入社 2010年10月 当社新事業室長 2014年6月 当社海外事業第一部付主幹 帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司出向 (総経理) 2015年6月 当社執行役員 帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司総経 理 2017年6月 当社執行役員兼㈱ファルテック常務執 行役員経営管理センター長兼総務部長 2018年6月 当社執行役員兼T P R ノブカワ㈱常務 取締役兼T P R ノブカワ商事㈱常務取 締役 2022年6月 当社執行役員兼T P R 大阪精密機械㈱ 常務取締役 2023年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	106
常勤監査役	小島 亮治	1965年10月12日生	1991年3月 高崎製紙㈱入社 2004年1月 当社入社 2007年3月 当社経理部主査 2011年9月 当社新事業室主査 2015年6月 当社経営企画室主査 2018年3月 当社経営企画室主幹 2019年6月 当社経理部長 2024年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	8
監査役	米川 孝	1958年6月5日生	1982年4月 安田火災海上保険㈱入社 2012年4月 同社執行役員金融法人部長 2013年4月 同社執行役員企業商品業務部長 日本興亜損害保険㈱執行役員企業商品 業務部長 2014年4月 ㈱損害保険ジャパン常務執行役員 日本興亜損害保険㈱常務執行役員 2014年9月 損害保険ジャパン日本興亜㈱常務執行 役員 2016年4月 同社取締役常務執行役員関西第一本部 長 2018年4月 同社専務執行役員関西第一本部長 2020年4月 損害保険ジャパン㈱副社長執行役員 2020年6月 当社社外監査役(現任) 2020年7月 損害保険ジャパン㈱顧問 安田日本興亜健康保険組合理事長 健康保険組合連合会東京連合会会長 2021年6月 芙蓉総合リース㈱社外監査役 2024年4月 健康保険組合連合会副会長(現任)	(注) 4	60
監査役	田中 信哉	1958年12月30日生	1983年4月 安田信託銀行㈱入社 2006年6月 みずほ信託銀行㈱不動産投資顧問部長 2009年4月 同社執行役員不動産企画部長 2011年4月 同社常務執行役員 2012年4月 同社常務執行役員不動産ユニット長 2013年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務 執行役員 投資銀行ユニット副担当役 員 2016年4月 みずほ不動産販売㈱代表取締役副社長 2017年3月 同社代表取締役社長 2022年4月 同社顧問 2022年6月 当社社外監査役(現任) 2024年6月 ㈱I Dホールディングス社外監査役 (現任)	(注) 6	23
計					2,693

- (注) 1. 取締役 本家正隆、加藤敏久、大澤加奈子、宗藤謙治は、社外取締役であります。また、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。
2. 監査役 助川豊、米川孝、田中信哉は、社外監査役であります。また、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。
3. 2025年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 執行役員18名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の14名です。
- 社長兼COO 大和康二
- 常務執行役員 品質部門担当、安全・環境担当 花岡恒久
- 常務執行役員兼中国総代表兼安慶帝伯格茨活塞環有限公司 総経理 堀切秀彦
- 常務執行役員兼(株)ファルテック代表取締役専務執行役員最高財務責任者 池畑慎二
- 常務執行役員 管理部門担当、IR・SR室長 久保田康裕
- 執行役員 人事・総務・IT・DX担当 羽石和弘
- 執行役員 中国新事業開発担当、TPR ARN (Anhui) New Energy R&D Co., Ltd.総経理 伊藤敏弘
- 執行役員兼TPRベトナム社 社長 横内誠
- 執行役員 焼結生産部門担当 青柳秀治
- 執行役員 ライナ生産部門担当、TPR工業(株) 社長 鮎澤秀樹
- 執行役員 経営企画室長 高田洋介
- 執行役員 技術部門担当、技術企画部長 南郷哲哉
- 執行役員 海外事業部門担当 中川一也
- 執行役員兼安慶帝伯格茨缸套有限公司総経理 村木寛

2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼CEO	藤城 豪二	1965年1月5日生	1987年4月 (株)富士銀行入行 2015年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ執行役員秘書室長 2016年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員営業部店担当役員 2018年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ執行役員常務グローバルプロダクツユニット長 2019年4月 同社執行役員常務アセットマネジメントカンパニー長兼グローバルプロダクツユニット長 2020年4月 (株)みずほ銀行専務執行役員西日本地区担当 2021年4月 同行副頭取執行役員西日本地区担当 2021年5月 同行副頭取執行役員西日本地区担当兼関西リージョナルグループ長 2023年6月 当社副社長執行役員 2024年6月 (株)ファルテック取締役 当社取締役副社長執行役員(海外事業部門担当) 2025年4月 当社代表取締役副社長執行役員 (管理部門管掌、海外事業部門担当) 2026年4月 (株)ファルテック取締役会長(現任) 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)3	220
代表取締役 社長兼COO	大和 康二	1969年12月24日生	1990年4月 当社入社 2014年6月 当社長野工場生産技術部長 2017年6月 当社海外事業一部付主幹ユナイテッドピストンリング社(社長)出向 2021年4月 当社長野工場長 2023年4月 当社執行役員(リング生産部門担当) 2026年4月 当社社長兼COO 2026年6月 (株)ファルテック取締役(現任) 当社代表取締役社長兼COO(現任)	(注)3	74
代表取締役	末廣 博	1958年9月11日生	1981年4月 (株)富士銀行入行 2008年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員営業第七部長 2011年4月 同行常務執行役員アジア・オセアニア地域統括役員 2014年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員米州地域ユニット長 2015年4月 同行専務執行役員米州地域ユニット長 2017年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員米州地域本部長 (株)みずほ銀行副頭取執行役員米州地域本部長 2018年5月 当社副社長執行役員 2018年6月 当社取締役副社長執行役員 2019年6月 (株)ファルテック取締役会長 当社代表取締役会長兼CEO 2021年4月 (株)ファルテック取締役 2024年6月 (株)ファルテック取締役会長 2026年4月 (株)ファルテック取締役(現任) 当社代表取締役(現任)	(注)3	669

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	塚本 英貴	1967年4月2日生	1990年4月 当社入社 2014年6月 当社名古屋営業所長 2017年6月 当社経営企画室長 2017年7月 当社経営企画室長兼新事業開発企画室長 2019年6月 当社執行役員経営企画室長兼新事業開発企画室長 2020年4月 当社執行役員(新事業開発担当、営業部門副担当) 2025年4月 当社常務執行役員(営業部門担当、調達部門担当) 2025年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 営業部門担当、調達部門担当	(注)3	154
取締役	加藤 敏久	1953年11月25日生	1978年4月 味の素(株)入社 1996年7月 同社中央研究所専任部長 1998年7月 同社本社研究開発部専任部長 2000年7月 同社東海工場第一製造部長 2005年4月 同社ファイン・医薬工業化センター長 2006年7月 同社東海事業所長 2007年7月 同社執行役員東海事業所長 2009年7月 同社執行役員バイオ・ファイン事業本部AOC班長 2010年10月 同社執行役員バイオ・ファイン事業本部素材・用途開発研究所長 2011年7月 同社常務執行役員研究統括補佐オープンイノベーション担当兼知的財産部担当 2013年7月 同社常務執行役員イノベーション研究所長 2017年7月 同社アドバイザー 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	108
取締役	大澤 加奈子	1970年12月22日生	1998年3月 最高裁判所司法研修所修了(50期) 1998年4月 弁護士登録 1998年4月 梶谷総合法律事務所入所(現任) 2005年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 2015年6月 リンテック(株)社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 当社社外取締役(現任) 2022年3月 大塚ホールディングス(株)社外監査役(現任) 2022年6月 東芝テック(株)社外監査役(現任)	(注)3	70
取締役	宗藤 謙治	1961年6月1日生	1985年4月 ゴーゼル機器(株)入社 2004年4月 (株)ボッシュオートモーティブシステム本社営業本部営業企画部部長 2007年4月 ボッシュ(株)燃料噴射システム事業部営業2部部長 2009年4月 同社燃料噴射システム事業部執行役員営業本部長 2013年8月 同社専務執行役員兼ボッシュ燃料噴射事業日本担当社長 2021年6月 同社退任 2021年9月 経営コンサルタント(現任) 2023年6月 当社社外取締役(現任) 2026年4月 エコデザイン(株)社外取締役(現任)	(注)3	43

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	福田 加奈子	1965年6月29日生	1988年4月 住友化学工業(株)入社 2013年4月 住友化学(株)CSR推進室部長(社会貢献・災害復興支援) 2016年4月 同社CSR推進部長 2019年4月 同社理事CSR推進部長 2020年4月 同社執行役員住友化学ヨーロッパ副社長 2021年4月 同社執行役員住友化学ヨーロッパ社長 2024年4月 同社常務執行役員サステナビリティ推進部長 2026年4月 同社顧問(現任) 2026年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	北原 正裕	1960年5月18日生	1981年4月 当社入社 2010年10月 当社新事業室長 2014年6月 当社海外事業第一部付主幹 帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司出向(総経理) 2015年6月 当社執行役員 帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司総経理 2017年6月 当社執行役員兼(株)ファルテック常務執行役員経営管理センター長兼総務部長 2018年6月 当社執行役員兼T P R ノブカワ(株)常務取締役兼T P R ノブカワ商事(株)常務取締役 2022年6月 当社執行役員兼T P R 大阪精密機械(株)常務取締役 2023年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	106
常勤監査役	小島 亮治	1965年10月12日生	1991年3月 高崎製紙(株)入社 2004年1月 当社入社 2007年3月 当社経理部主査 2011年9月 当社新事業室主査 2015年6月 当社経営企画室主査 2018年3月 当社経営企画室主幹 2019年6月 当社経理部長 2024年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
常勤監査役	真鍋 新一	1962年9月1日生	1986年4月 安田生命保険相互会社入社 2005年4月 明治安田生命保険相互会社 公法人第四部 法人営業第二部 法人営業部長 2009年4月 同社九州・沖縄公法人部 南九州法人営業部 法人営業部長 2012年4月 同社近畿公法人部 近畿第二公法人部長 2015年4月 同社内部監査部 内部監査役 2017年4月 同社大阪公法人部 法人部長 2021年4月 同社北海道・東北公法人部 法人部長 2024年4月 同社関連事業部付明治安田ライフプランセンター(株)(法人事務サポート部長)出向 2026年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	米川 孝	1958年6月5日生	1982年4月 安田火災海上保険㈱入社 2012年4月 同社執行役員金融法人部長 2013年4月 同社執行役員企業商品業務部長 日本興亜損害保険㈱執行役員企業商品業務部長 2014年4月 ㈱損害保険ジャパン常務執行役員 日本興亜損害保険㈱常務執行役員 2014年9月 損害保険ジャパン日本興亜㈱常務執行役員 2016年4月 同社取締役常務執行役員関西第一本部長 2018年4月 同社専務執行役員関西第一本部長 2020年4月 損害保険ジャパン㈱副社長執行役員 2020年6月 当社社外監査役(現任) 2020年7月 損害保険ジャパン㈱顧問 安田日本興亜健康保険組合理事長 健康保険組合連合会東京連合会会長 2021年6月 芙蓉総合リース㈱社外監査役 2024年4月 健康保険組合連合会副会長(現任)	(注)5	60
監査役	山中 英二郎	1962年11月28日生	1985年4月 安田信託銀行㈱入社 2009年12月 みずほ信託銀行㈱証券代行部長 2013年4月 同社信託総合営業第八部長 2014年4月 同社執行役員福岡支店長 2017年4月 同社退任 2017年4月 三豊保険サービス㈱取締役社長 2026年4月 同社退任 2026年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					1,512

- (注) 1. 取締役 加藤敏久、大澤加奈子、宗藤謙治、福田加奈子は、社外取締役であります。また、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。
2. 監査役 真鍋新一、米川孝、山中英二郎は、社外監査役であります。また、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。
3. 2026年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2026年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 執行役員18名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の15名です。
- 常務執行役員 リング生産部門担当 塚原稔
- 常務執行役員 品質部門担当、安全・環境担当 花岡恒久
- 常務執行役員 多角化商品生産部門担当、フロンティア・イノベーションセンター長 鮎澤紀昭
- 常務執行役員兼中国総代表兼安慶帝伯格茨活塞環有限公司 総経理 堀切秀彦
- 常務執行役員兼㈱ファルテック代表取締役専務執行役員最高財務責任者 池畑慎二
- 常務執行役員 管理部門担当、I R・S R室長 久保田康裕
- 執行役員 人事・総務・I T・D X担当 羽石和弘
- 執行役員 中国新事業開発担当、TPR ARN (Anhui) New Energy R&D Co., Ltd.総経理 伊藤敏弘
- 執行役員兼T P Rベトナム社 社長 横内誠
- 執行役員 焼結生産部門担当 青柳秀治
- 執行役員 ライナ生産部門担当、T P R工業㈱ 社長 鮎澤秀樹
- 執行役員 経営企画室長 高田洋介
- 執行役員 技術部門担当、技術企画部長 南郷哲哉
- 執行役員 海外事業部門担当 中川一也
- 執行役員兼安慶帝伯格茨缸套有限公司総経理 村木寛

## 社外役員の状況

提出日（2026年6月18日）現在の当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の本家正隆氏は、日本銀行及び金融業界にて重職を果たされた経験及び経営者としての経験から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断して選任いたしました。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係は無く、同氏を独立役員に選任し、東京証券取引所に届出しております。

社外取締役の加藤敏久氏は、事業会社で長く要職を歴任された経験及び経営に携わられた経験から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断して選任いたしました。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係は無く、同氏を独立役員に選任し、東京証券取引所に届出しております。

社外取締役の大澤加奈子氏は、リンテック㈱の社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当社と同社との間には、特別の関係はありません。また、同氏は大塚ホールディングス㈱の社外監査役及び東芝テック㈱の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間には、特別の関係はありません。同氏は、弁護士として幅広く活躍され、培われた専門的な知識・経験等から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断して選任いたしました。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係は無く、同氏を独立役員に選任し、東京証券取引所に届出しております。

社外取締役の宗藤謙治氏は、事業会社で長く要職を歴任された経験及び経営に携わられた経験から、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断して選任いたしました。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係は無く、同氏を独立役員に選任し、東京証券取引所に届出しております。

社外監査役の助川豊氏は、常勤監査役であり、他社の情報システム部門を長期にわたり歴任され、ITに関する豊富な経験と知見を有していることから、業務の監査を行うに適任であると判断して選任しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係は無く、同氏を独立役員に選任し、東京証券取引所に届出しております。

社外監査役の米川孝氏は、非常勤監査役であり、健康保険組合連合会副会長を兼務しております。当社と同組合の間には特別な関係はありません。同氏は、他社における企業経営の実績・経験から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断して選任いたしました。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係は無く、同氏を独立役員に選任し、東京証券取引所に届出しております。

社外監査役の田中信哉氏は、非常勤監査役であり、㈱IDホールディングスの社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間には、特別の関係はありません。同氏は、他社役員を長期にわたり歴任され豊富な経営経験と金融に関する豊富な知識と知見を有していることから、業務の監査を行うに適任であると判断して選任いたしました。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係は無く、同氏を独立役員に選任し、東京証券取引所に届出しております。

社外監査役は独立した立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、常勤監査役とも連携して監査役の監査の実効性を強化しております。

なお、2026年6月23日開催予定の定時株主総会において、「取締役8名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を決議事項として上程しており、当該決議が承認可決されれば、社外取締役 本家正隆氏及び社外監査役 助川豊氏並びに田中信哉氏が退任し、新たに社外取締役として福田加奈子氏及び社外監査役として真鍋新一氏並びに山中英二郎氏が就任を予定しております。この結果、引き続き当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名となります。

## （ご参考）取締役・監査役のスキルマトリックス

以上の 役員一覧 及び 社外役員の状況 により、特に専門性を発揮できる分野（スキルマトリックス）は2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）が承認可決されれば、次のとおりとなる予定です。「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した経営課題に対処するためのスキルを重視した構成としております。

	氏名	地位	特に専門性を発揮できる分野					指名報酬委員会					
			企業経営	財務・ファイナンス	製造・技術・IT	営業	グローバル		法務・リスク管理				
取締役	ふじしろ 藤城 豪二	代表取締役 会長兼CEO	●	●		●	●	●	●	再任	男性		
	あわ 大和 康二	代表取締役 社長兼COO	●		●			●		新任	男性		
	すえひろ 末廣 博	代表取締役	●	●			●	●		再任	男性		
	つかもと 塚本 英貴	取締役 常務執行役員	●		●	●				再任	男性		
	かとう 加藤 敏久	取締役	●		●		●	●	●	再任	男性	社外	独立
	おおさわ 大澤 加奈子	取締役		●			●	●	●	再任	女性	社外	独立
	むねと 宗藤 謙治	取締役	●		●	●	●		●	再任	男性	社外	独立
ふくだ 福田 加奈子	取締役	●		●		●		●	新任	女性	社外	独立	
監査役	きたはら 北原 正裕	常勤監査役				●	●	●			男性		
	こじま 小島 亮治	常勤監査役		●				●			男性		
	まなべ 真鍋 新一	常勤監査役		●		●		●		新任	男性	社外	独立
	よねかわ 米川 孝	監査役	●	●		●		●			男性	社外	独立
	やまなか 山中 英二郎	監査役	●	●		●		●		新任	男性	社外	独立

● スキルの選定理由・定義

スキル項目	選定理由
企業経営	当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現するためには、経営戦略の立案・実行、組織運営、事業ポートフォリオ管理等に関する知見が不可欠です。自動車産業を取り巻く事業環境が大きく変化する中、経営全般に関する高い見識は、取締役会の意思決定と監督機能の基盤となるため、本項目を選定しております。
財務・ファイナンス	資本効率を意識した経営、適切な投資判断、財務健全性の維持・向上、株主・投資家との建設的な対話を進めるうえで、財務・会計・資本政策に関する知見が重要です。持続的な成長投資と安定した経営基盤の両立を図るため、本項目を選定しております。
製造・技術・IT	当社の競争力の源泉は、品質・生産性・技術力に支えられたものづくりにあります。加えて、近年では、環境対応、開発力強化、生産革新、DX推進等への対応の重要性がますます高まっています。製造、技術開発ならびにIT活用に関する知見は、事業競争力の維持・向上に直結するため、本項目を選定しております。
営業	当社グループにおいては、営業と技術が一体となった事業運営により、顧客ニーズを的確に捉えた製品・仕様提案を行うことが重要です。設計段階から量産に至るまで、顧客との密度の高いコミュニケーションを通じて高精度な仕様設定を実現することは、当社の競争力の源泉の一つです。こうした営業に関する知見と経験は、顧客基盤の強化と事業の持続的成長に不可欠であるため、本項目を選定しております。
グローバル	当社グループは、長年にわたり海外拠点の展開を進め、グローバルな事業基盤を強みの一つとしております。各地域の市場特性、顧客ニーズ、地政学リスク、サプライチェーン等を踏まえた事業運営には、国際事業に関する知見と経験が不可欠です。こうしたグローバルな視点は、当社グループの競争力の維持・向上と持続的成長を支える重要な要素であるため、本項目を選定しております。
法務・リスク管理	企業活動を取り巻く法規制やコンプライアンス要請が高度化する中で、適切な内部統制、リスク管理、ガバナンス体制の整備・運用が不可欠です。経営の健全性・透明性を確保し、ステークホルダーからの信頼に応えるため、本項目を選定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において内部監査、会計監査、コンプライアンス及びリスク管理の状況等について報告を受けており、それぞれの見識を活かした意見を発信し、独立した立場から経営の監督を行っております。また、代表取締役との面談等を通じ、取締役会の運営等について定期的に意見交換を実施しております。

社外監査役は、常勤監査役とともに、内部監査部門と連携をとり、会計監査人と定期的な意見交換を実施して、適切、適正な監査に努めております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成されており、当事業年度においては監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席回数
常勤監査役	北原 正裕	全14回中14回
常勤社外監査役	助川 豊	全14回中14回
常勤監査役	小島 亮治	全14回中14回
非常勤社外監査役	米川 孝	全14回中13回
非常勤社外監査役	田中 信哉	全14回中14回

監査役会における具体的な検討内容として、監査の方針及び監査実施計画とその活動状況のフォロー、内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の検証・確認等です。

当社における監査役監査は、監査役会の定めた監査方針と分担に則って計画的な監査活動が実施されており、社外監査役3名を含む全監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握・監視したほか、常勤監査役を中心に重要な決裁書類等の閲覧、本社・工場及び主要な事業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役等及び監査役との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っています。なお、会計監査上の主要な検討内容については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、定期的に代表取締役や社外取締役と意見交換する機会を持つとともに、監査室やグループ・ガバナンス統轄室と連携を保ち、監査役監査の実効性の確保に努めています。

#### 監査活動の概要

主な実施項目	確認、検証内容等
取締役会及び重要な会議への出席	取締役会、経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、サステナビリティ推進委員会等
執行取締役等の業務執行状況確認	執行取締役・執行役員等の業務執行状況のヒアリング
代表取締役・社外取締役との意見交換	経営方針、中期経営計画、業務の適正等に関する意見交換
重要な決裁書類・重要書類等の閲覧	稟議書類、株主総会書類、取締役会資料・議事録、特記事項報告書、内部監査報告書等
法定開示情報等の内容検証	株主総会資料、株主総会終了後の法定事項、決算説明会等
本体及び各部署、国内子会社、海外拠点監査	各部署及び内部統制部門監査、国内子会社・海外拠点往査
内部監査部門・会計監査人との連携	内部監査状況確認、会計監査計画・四半期経過説明及び半期レビュー説明・会計監査報告等の確認

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室が経営として自主的に会社規程に則った業務が遂行されているか、コンプライアンスの問題は無いかなどを計画的に監査し、結果が代表取締役会長兼CEOのみならず、当社の取締役会に報告されております。また、当社の監査役にも、連絡会を通じて内部監査の結果が報告されており、内部監査の実効性確保に相互に連携して取り組んでおります。

当社は代表取締役会長兼CEO直属の内部監査部門である監査室（3名）を設置し、業務の適正性に係る監査及び内部統制に係る監査、その他の監査を実施しております。

監査室、監査役及び会計監査人は、定期的に情報交換の会合を開催し、相互に連携をとっております。

#### 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査をEY新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等については、以下のとおりであります。

なお、同監査法人の各種デジタルへの取組み、電子的な資料交換の仕組みや電話会議・WEB会議等活用による事実確認及び真正性の確認等が実施され、特段の支障は認められませんでした。

##### a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### b．監査法人の継続監査期間

1956年以降（70年）

（但し、現監査法人が2007年に業務を引き継いだ以前の監査法人の継続監査期間も含んでおり、引継後のEY新日本有限責任監査法人としては、2007年以降の19年となります）

##### c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大久保豊

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松原充哉

##### d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他18名であります。

##### e．監査法人の選定方針と理由

当社グループの事業規模及びグループ経営を踏まえた的確な監査対応が可能な会計監査人を候補とし、監査役監査規程の「会計監査人の選定基準」（日本監査役協会指針準拠）に則り、独立性及び品質管理体制、監査報酬等を総合的に判断し、会計監査人を選定いたしました。

監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、又は公序良俗に反する行為等があった場合、若しくは監査品質等の観点から適正な監査を図る必要がある場合において、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、これを株主総会に付議することといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、解任が妥当と判断した場合は、株主総会を開催せずに監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、その旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会に報告いたします。

##### f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役監査規程における「会計監査人の評価基準」（日本監査役協会指針準拠）にて監査法人の品質管理、独立性等を検証し、総合的に見て解任・不再任の該当性はないと評価しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	57	-
連結子会社	68	-	73	-
計	120	-	131	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬が4百万円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク( Ernst & Young )に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	11	13	12	12
連結子会社	49	22	51	22
計	61	36	64	34

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務顧問業務及び税務コンサルティング等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針及び報酬限度額

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう会社業績や中長期的な企業価値との連動性を確保し、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責と成果を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には業務執行取締役の報酬は、経常報酬及び変動報酬、企業価値向上をより意識するためのインセンティブとして役員株式報酬制度（株式給付信託）による株式報酬で構成しております。また、業務執行を兼務しない取締役の報酬は経常報酬及び株式報酬とし、監査役の報酬については経常報酬のみとしております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役の報酬等の総額は、2011年6月29日開催の第78回定時株主総会において、年額400百万円以内と決議いただいております。第78回定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名であります。また、内数である社外取締役分は2019年6月27日開催の第86回定時株主総会において、年額70百万円以内と決議いただいております。第86回定時株主総会終結時点の社外取締役の員数は3名であります。

監査役の報酬等の総額は、2024年6月27日開催の第91回定時株主総会において、年額90百万円以内と決議いただいております。第91回定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名であります。

また、2024年6月27日開催の第91回定時株主総会において、役員株式報酬制度（株式給付信託）の一部を見直し、国内に居住する取締役に給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「譲渡制限付株式給付信託」へ改定することを決議しております。取締役が、在任中においても譲渡制限付株式報酬制度により給付される株式に係る議決権の行使や配当の権利等、株主の皆様と同様の権利を有することによって、より一層株主の皆様に近い目線での価値を共有し、経営に当たることが期待できること、また、取締役の報酬総額に占める株式報酬等の割合を引き上げることにより、中長期的な企業価値の増大に貢献する意欲を更に高めることを目的に、一事業年度当たりの付与ポイント数の合計の上限を110,000ポイントに改定すると共に、株価の変動が取締役報酬枠に与える影響等を考慮し、株式報酬については引き続き上記の取締役報酬枠とは別枠として取り扱うこととしております。第91回定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名であります。なお、上記ポイント数は2025年10月1日実施の株式分割を反映しております。

b. 取締役の報酬

(a) 経常報酬（金銭報酬）

経常報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

(b) 変動報酬（金銭報酬）

変動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対するインセンティブを高めるため、経営環境、前事業年度の会社業績並びに業務執行取締役個人の業績への貢献度を勘案して算出された額を12等分して経常報酬に合算し、支給しております。目標となる会社業績や指標は、中期経営計画を踏まえた連結経常利益や各業務執行取締役の職責に応じた適切な指標などを経営環境に応じて計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものいたします。

(c) 株式報酬（非金銭報酬等）

非金銭報酬は、中長期的な企業価値向上との連動性を確保した報酬制度とするため、株式給付信託による株式報酬とし、「役員株式給付規程」により支給しております。具体的には、役位に基づくポイント制とし、毎年一定の時期にテーブルに基づくポイントを付与しております。また、支給時期は役員任期終了後、任期中に獲得したポイント数1ポイントを1株として換算し、退任時に支給します。なお、取締役在任中に株式を支給する場合は、譲渡制限契約を締結することにより、当該取締役の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとします。また、取締役に一定の非違行為や不適切行為があった場合には、当該対象者は当社株式等の給付を受ける権利を取得できないものとしております。

## (d) 報酬種類別の割合の決定に関する方針

取締役の報酬種類別の割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業群を参考とする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど会社業績や企業価値との連動性を高めた構成とし、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合について決定することとしております。

## (e) 取締役の個人別の報酬の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長兼CEOがその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は各取締役の経常報酬の額及び各取締役の業績評価を踏まえた変動報酬の額の決定としております。取締役会は当該権限が代表取締役会長兼CEOによって適切に行き渡るよう、代表取締役会長兼CEOが作成した原案を指名報酬委員会に諮問し、代表取締役会長兼CEOは当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととしております。

なお、取締役会は指名報酬委員会から、指名報酬委員会で審議した取締役の個人別の報酬の内容及び決定方法が決定方針に沿う旨の報告を受けており、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の員数(人)
		経常報酬	変動報酬	業績連動報酬	退職慰労金	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	387	205	61	-	-	120	7
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	-	-	-	-	2
社外役員	82	68	-	-	-	13	7

(注) 1. 当社は、2021年6月29日開催の第88回定時株主総会終了の時をもって退職慰労金制度を廃止しております。また、本総会において、本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金について打ち切り支給とすることを決議しております。

2. 株式報酬は、当事業年度株式給付引当金95百万円と2026年3月13日に実行した追加信託による引当金繰入額39百万円を含めております。

## 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の主力であるパワートレイン分野での利益の最大化、フロンティア分野の拡大と成長等、今後も持続的に成長するためには、様々な企業との協力関係が不可欠であると考えております。このため、当社は、顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的とし、中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、株式の保有を行う方針です。

保有する株式については、個別銘柄ごとに、発行元企業との取引状況、株式価値及び発行元企業の経営状況等のリスク、配当利回りと加重平均資本コストの比較等の財務的な影響を点検しつつ、保有方針に基づいた今後の取引関係・事業展開等を総合的に勘案し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。かかる検証の結果、保有の意義を認められない株式については縮減を図っております。

2024年4月からスタートした3ヶ年の26中期経営計画において、資本効率の向上として純投資目的以外の保有株式等の低採算資産の圧縮を行うこととし、同期間中に最大100億円の圧縮を進めております。

当事業年度においては、2025年5月の取締役会において、2025年3月31日を基準として個別銘柄ごとに上記の方法に沿って検証を行い、保有の意義が希薄化したと判断した株式につき、株価や市場動向等を考慮して売却を行いました。

また、2026年5月の取締役会において、2026年3月31日を基準として個別銘柄ごとに上記の方法に沿って検証を行い、この検証の結果、一部の株式については、保有の意義が希薄化したため、株価や市場動向等を考慮して売却を行ってまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	15	1,233
非上場株式以外の株式	24	33,210

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	526	2銘柄はともに、新事業の創出を目的として増加しました。
非上場株式以外の株式	2	3	2銘柄はともに、主に当社の主力であるパワートレイン事業における重要な販売先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として同社持株会による定期買付のため増加しました。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	100

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ヒューリック(株)	10,299,317	10,299,317	(保有目的、業務提携等の概要) 事業活動における継続的なサービスの提供を受けており、取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	18,842	14,800		
中央自動車工業(株)	1,989,900	1,989,900	(保有目的、業務提携等の概要) 主に当社の主力であるパワートレイン事業における重要な販売先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	3,754	3,360		
(株) J C U	634,400	634,400	(保有目的、業務提携等の概要) 原材料等の重要な仕入先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	3,375	2,049		
芙蓉総合リース(株)	384,000	384,000	(保有目的、業務提携等の概要) 長期にわたるリース取引先であり、事業推進における情報収集や円滑な金融取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	1,635	1,481		
(株)みずほフィナンシャルグループ	180,471	180,471	(保有目的、業務提携等の概要) 長期にわたる資金調達先であり、事業推進における情報収集や円滑な金融取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	1,098	731		
(株)アストロスケールホールディングス	1,176,400	1,176,400	(保有目的、業務提携等の概要) 新事業創出における協力関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	1,028	839		
カヤバ(株)	237,400	237,400	(保有目的、業務提携等の概要) 主に当社の主力であるパワートレイン事業における重要な販売先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	984	697		
日本酸素ホールディングス(株)	107,000	107,000	(保有目的、業務提携等の概要) 原材料等の重要な仕入先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	592	482		
スズキ(株)	168,000	168,000	(保有目的、業務提携等の概要) 主に当社の主力であるパワートレイン事業における重要な販売先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	315	304		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
片倉工業(株)	113,000	113,000	(保有目的、業務提携等の概要) 事業活動における取引関係の発展を 目的として保有しております。	有
	311	249		
岡谷電機産業(株)	1,440,000	1,440,000	(保有目的、業務提携等の概要) 新事業創出における協力関係の発展 を目的として保有しております。	有
	273	303		
柳成企業社	1,236,005	1,236,005	(保有目的、業務提携等の概要) 合弁会社のパートナーであり、韓国 系自動車メーカー向け拡販活動にお ける事業提携の維持・発展を目的と して保有しております。	有
	250	225		
日野自動車(株)	360,000	360,000	(保有目的、業務提携等の概要) 主に当社の主力であるパワートレイ ン事業における重要な販売先であ り、事業推進における安定的・長期 的な取引関係の維持・発展を目的と して保有しております。	有
	139	150		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	27,000	27,000	(保有目的、業務提携等の概要) 長期にわたる資金調達先であり、事 業推進における情報収集や円滑な金 融取引関係の維持・発展を目的と して保有しております。	有
	135	102		
Veloryx Ltd	1,046,484	1,046,484	(保有目的、業務提携等の概要) 新事業創出における協力関係の維 持・発展を目的として保有しており ます。	無
	123	120		
いすゞ自動車(株)	46,400	45,235	(保有目的、業務提携等の概要) 主に当社の主力であるパワートレイ ン事業における重要な販売先であ り、事業推進における安定的・長期 的な取引関係の維持・発展を目的と して保有しております。 (増加理由) 同社持株会による定期買付により増 加しました。 なお、一部売却いたしました。	無
	103	91		
大成建設(株)	4,400	4,400	(保有目的、業務提携等の概要) 事業活動における建設取引関係の維 持・発展を目的として保有しており ます。	有
	70	29		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)やまびこ	19,403	19,151	(保有目的、業務提携等の概要) 主に当社の主力であるパワートレイン事業における重要な販売先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。 (増加理由) 同社持株会による定期買付により増加しました。	無
	67	45		
沖電気工業(株)	15,700	15,700	(保有目的、業務提携等の概要) 事業活動における継続的なサービスの提供を受けており、取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	40	15		
(株)SUBARU	12,220	12,220	(保有目的、業務提携等の概要) 主に当社の主力であるパワートレイン事業における重要な販売先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	30	32		
フィデアホールディングス(株)	10,300	10,300	(保有目的、業務提携等の概要) 長期にわたる資金調達先であり、事業推進における情報収集や円滑な金融取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	19	15		
帝国繊維(株)	5,000	5,000	(保有目的、業務提携等の概要) 事業活動における取引関係の発展を目的として保有しております。	有
	14	12		
三菱自動車工業(株)	12,000	12,000	(保有目的、業務提携等の概要) 主に当社の主力であるパワートレイン事業における重要な販売先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	3	4		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	1,000	(保有目的、業務提携等の概要) 長期にわたる資金調達先であり、事業推進における情報収集や円滑な金融取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	2	2		
(株)小松製作所	-	19,480	主に当社の主力であるパワートレイン事業における重要な販売先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しておりましたが、当事業年度において売却いたしました。	無
	-	85		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
井関農機株	-	2,664	主に当社の主力であるパワートレイン事業における重要な販売先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しておりましたが、当事業年度において売却いたしました。	無
	-	2		

- （注）1．定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。  
 当社は、2026年5月の取締役会において、2026年3月31日を基準として、個別銘柄ごとに、発行元企業との取引状況、株式価値及び発行元企業の経営状況等のリスク、配当利回りと加重平均資本コストの比較等の財務的な影響を点検しつつ、保有方針に基づいた今後の取引関係・事業展開等を総合的に勘案し、保有の適否を検証しております。
- 2． は、当該銘柄のグループ会社が当社株式を保有していることを示しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注2) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	2,991,000	2,991,000	(保有目的、業務提携等の概要) 主に当社の主力であるパワートレイン事業における重要な販売先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	9,457	7,824		
東京建物(株)	494,000	494,000	(保有目的、業務提携等の概要) 事業活動における継続的なサービスの提供を受けており、取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	1,771	1,248		
安田倉庫(株)	501,000	501,000	(保有目的、業務提携等の概要) 事業活動における継続的なサービスの提供を受けており、取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	1,197	842		
SOMPOホールディングス(株)	90,000	90,000	(保有目的、業務提携等の概要) 事業活動における継続的なサービスの提供を受けており、取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	541	406		
ヒューリック(株)	258,746	258,746	(保有目的、業務提携等の概要) 事業活動における継続的なサービスの提供を受けており、取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	473	371		
(株)八十二長野銀行	150,000	150,000	(保有目的、業務提携等の概要) 長期にわたる資金調達先であり、事業推進における情報収集や円滑な金融取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	289	158		
帝国繊維(株)	95,000	95,000	(保有目的、業務提携等の概要) 事業活動における取引関係の発展を目的として保有しております。	有
	273	243		
(株)東京精密	3,300	3,300	(保有目的、業務提携等の概要) 原材料等の重要な仕入先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	43	26		
(株)大垣共立銀行	4,300	4,300	(保有目的、業務提携等の概要) 長期にわたる資金調達先であり、事業推進における情報収集や円滑な金融取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	26	10		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注2) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)小松製作所	-	256,000	主に当社の主力であるパワートレイン事業における重要な販売先であり、事業推進における安定的・長期的な取引関係の維持・発展を目的として保有しておりましたが、当事業年度において売却いたしました。	無
	-	1,102		

- (注) 1. みなし保有株式は、全て退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を有しております。
2. 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。  
当社は、2026年5月の取締役会において、2026年3月31日を基準として、個別銘柄ごとに、発行元企業との取引状況、株式価値及び発行元企業の経営状況等のリスク、配当利回りと加重平均資本コストの比較等の財務的な影響を点検しつつ、保有方針に基づいた今後の取引関係・事業展開等を総合的に勘案し、保有の適否を検証しております。
3. は、当該銘柄のグループ会社が当社株式を保有していることを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略及び当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2)サステナビリティの推進体制及び取組み 戦略 )人的資本経営」に記載しております。

### (2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)	
T P Rグループ(除く ファルテックグループ)	日本	1,711	(371)
	アジア	3,093	(498)
	北米	301	(10)
	その他地域	94	(1)
	計	5,199	(880)
ファルテックグループ		1,726	(273)
合計		6,925	(1,153)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、試用工、期間工)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
855 (205)	42.2	17.9	7,466,332	0.1

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、試用工、期間工)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 当社のセグメントは、日本であります。

労働組合の状況

当社の労働組合は、1946年2月に結成され、ものづくり産業労働組合J A Mに所属しております。2026年3月31日現在における組合員数は710人であります。なお、労使の関係について特記すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア 提出会社

当事業年度				
管理的地位ある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1 .		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
5.8	66.7	67.3	71.3	97.3

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 . 参考情報

	女性	男性
人員(名)	166	689
平均勤続年数(年)	14.9	18.6

イ 主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1 .		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
T P R工業(株)	5.3	60.0	69.3	73.8	76.9
(株)ファルテック	4.9	70.0	77.3	79.0	62.4
(株)アルティア	4.4	50.0	78.1	75.6	84.5

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 . 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的かつ継続的に情報収集をしております。

また、EY新日本有限責任監査法人等の行う各種の研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	62,461	61,616
受取手形	9,289	8,005
売掛金	35,877	37,615
商品及び製品	16,256	17,475
仕掛品	7,776	7,146
原材料及び貯蔵品	10,634	10,938
その他	7,346	7,151
貸倒引当金	111	204
流動資産合計	149,529	149,745
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	61,031	61,460
減価償却累計額	37,697	38,700
建物及び構築物(純額)	2 23,333	2 22,760
機械装置及び運搬具	141,512	142,856
減価償却累計額	115,106	118,065
機械装置及び運搬具(純額)	26,405	24,790
土地	2 9,804	2 9,808
リース資産	4,176	2,954
減価償却累計額	1,978	1,372
リース資産(純額)	2,197	1,581
建設仮勘定	3,677	6,415
その他	31,155	30,762
減価償却累計額	27,382	27,039
その他(純額)	3,773	3,722
有形固定資産合計	69,191	69,079
<b>無形固定資産</b>		
のれん	852	672
その他	2,870	3,060
無形固定資産合計	3,722	3,733
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 35,651	1 43,737
長期貸付金	313	334
出資金	1 16,975	1 20,178
退職給付に係る資産	13,567	15,695
繰延税金資産	1,293	1,381
その他	1,831	2,016
貸倒引当金	296	319
投資その他の資産合計	69,335	83,025
固定資産合計	142,249	155,838
資産合計	291,779	305,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	17,996	19,824
電子記録債務	8,636	4,684
短期借入金	20,975	18,658
リース債務	2,038	1,673
未払法人税等	977	1,835
賞与引当金	2,479	2,468
その他	10,865	13,462
流動負債合計	63,967	62,607
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,575	7,955
リース債務	1,982	1,906
繰延税金負債	12,820	15,023
退職給付に係る負債	2,406	2,321
役員退職慰労引当金	468	390
役員株式給付引当金	209	312
資産除去債務	175	176
その他	878	973
固定負債合計	29,175	29,959
負債合計	93,143	92,567
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,758	4,762
資本剰余金	3,965	3,969
利益剰余金	115,621	119,561
自己株式	2,224	2,443
株主資本合計	122,121	125,849
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,536	20,464
為替換算調整勘定	19,663	21,133
退職給付に係る調整累計額	5,550	7,522
その他の包括利益累計額合計	40,750	49,120
新株予約権	78	-
非支配株主持分	35,684	38,046
純資産合計	198,635	213,016
負債純資産合計	291,779	305,583

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 192,494	1 190,553
売上原価	3, 6 151,601	3, 6 148,861
売上総利益	40,892	41,691
販売費及び一般管理費	2, 3 29,678	2, 3 31,413
営業利益	11,214	10,278
営業外収益		
受取利息	789	657
受取配当金	1,080	1,121
持分法による投資利益	1,874	3,532
受取補償金	583	193
為替差益	-	307
その他	1,063	763
営業外収益合計	5,390	6,575
営業外費用		
支払利息	335	421
為替差損	149	-
債務保証損失引当金繰入額	77	76
その他	252	193
営業外費用合計	815	691
経常利益	15,790	16,162
特別利益		
固定資産売却益	4 24	4 1,598
投資有価証券売却益	1,240	98
その他	179	77
特別利益合計	1,444	1,774
特別損失		
固定資産除却損	5 206	5 270
減損損失	7 361	7 1,569
その他	149	65
特別損失合計	717	1,904
税金等調整前当期純利益	16,517	16,032
法人税、住民税及び事業税	3,734	4,903
法人税等調整額	1,266	890
法人税等合計	5,000	4,012
当期純利益	11,516	12,019
非支配株主に帰属する当期純利益	2,649	2,624
親会社株主に帰属する当期純利益	8,866	9,394

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,516	12,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,478	4,919
為替換算調整勘定	7,534	2,080
退職給付に係る調整額	1,954	2,271
持分法適用会社に対する持分相当額	1,158	489
その他の包括利益合計	13,259	19,760
包括利益	14,776	21,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,972	17,764
非支配株主に係る包括利益	5,804	4,015

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,758	3,965	108,974	963	116,735
当期変動額					
剰余金の配当			3,054		3,054
親会社株主に帰属する当期純利益			8,866		8,866
自己株式の取得				1,500	1,500
自己株式の処分				239	239
連結範囲の変動			835		835
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,647	1,260	5,386
当期末残高	4,758	3,965	115,621	2,224	122,121

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,003	13,866	7,769	40,639	129	32,135	189,640
当期変動額							
剰余金の配当							3,054
親会社株主に帰属する当期純利益							8,866
自己株式の取得							1,500
自己株式の処分							239
連結範囲の変動	4	11		16		138	990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,471	5,784	2,219	93	50	3,410	3,453
当期変動額合計	3,467	5,796	2,219	110	50	3,549	8,995
当期末残高	15,536	19,663	5,550	40,750	78	35,684	198,635

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,758	3,965	115,621	2,224	122,121
当期変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当			3,308		3,308
親会社株主に帰属する当期純利益			9,394		9,394
自己株式の取得				3,149	3,149
自己株式の処分		131		651	783
自己株式の消却		2,278		2,278	-
自己株式処分差損の振替		2,146	2,146		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3	3	3,939	219	3,727
当期末残高	4,762	3,969	119,561	2,443	125,849

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,536	19,663	5,550	40,750	78	35,684	198,635
当期変動額							
新株の発行							7
剰余金の配当							3,308
親会社株主に帰属する当期純利益							9,394
自己株式の取得							3,149
自己株式の処分							783
自己株式の消却							-
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,927	1,470	1,972	8,370	78	2,362	10,653
当期変動額合計	4,927	1,470	1,972	8,370	78	2,362	14,380
当期末残高	20,464	21,133	7,522	49,120	-	38,046	213,016

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,517	16,032
減価償却費	11,887	11,804
減損損失	361	1,569
のれん償却額	179	179
持分法による投資損益（は益）	1,874	3,532
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,059	179
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	499	396
賞与引当金の増減額（は減少）	9	13
貸倒引当金の増減額（は減少）	109	106
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	106	78
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	133	271
受取利息及び受取配当金	1,869	1,779
支払利息	335	421
為替差損益（は益）	6	125
固定資産売却損益（は益）	17	1,577
固定資産除却損	206	270
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
投資有価証券売却損益（は益）	1,240	98
売上債権の増減額（は増加）	2,827	205
棚卸資産の増減額（は増加）	1,139	712
仕入債務の増減額（は減少）	2,502	2,583
その他	1,145	763
小計	23,434	20,903
利息及び配当金の受取額	3,007	6,230
利息の支払額	336	418
法人税等の支払額	4,361	3,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,743	22,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,140	3,949
定期預金の払戻による収入	5,756	3,387
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,745	12,123
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	2,548
投資有価証券の取得による支出	1,937	964
投資有価証券の売却による収入	1,830	100
貸付金の純増減額（は増加）	85	58
出資金の払込による支出	66	2,151
その他	233	450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,582</b>	<b>13,544</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	960	2,071
長期借入れによる収入	5,100	4,700
長期借入金の返済による支出	6,482	5,605
リース債務の返済による支出	1,814	2,617
セール・アンド・リースバックによる収入	1,170	1,464
自己株式の取得による支出	1,500	2,500
配当金の支払額	3,053	3,306
非支配株主への配当金の支払額	2,393	1,653
その他	-	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,932</b>	<b>11,583</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,812	977
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,039	1,428
現金及び現金同等物の期首残高	50,742	60,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 60,797</b>	<b>1 59,369</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

連結子会社の名称

T P R 工業(株)  
T P R 商事(株)  
T P R トータルサービス(株)  
T P R プリメック(株)  
T P R アルテック(株)  
T P R サンライト(株)  
T P R エンプラ(株)  
T P R ノブカワ(株)  
T P R 大阪精密機械(株)  
T P R アメリカ社  
フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社  
ユナイテッド ピストンリング社  
T P R フェデラル・モーグル テネシー社  
T P R ヨーロッパ社  
フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社  
T P R ブラジル社  
T P R ベトナム社  
T P R オートパーツ M F G . インディア社  
T P R アジアンセールス (タイランド) 社  
P T . T P R セールス インドネシア  
P T . T P R インドネシア  
安慶帝伯粉末冶金有限公司  
安慶帝伯格茨缸套有限公司  
南京帝伯熱学有限公司  
帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司  
帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司  
安慶安帝技益精機有限公司  
安慶帝伯功能塑料有限公司  
(株)ファルテック  
(株)アルティア  
(株)北九州ファルテック  
ファルテック アメリカ社  
ファルテック ヨーロッパ社  
佛山発爾特克汽車零部件有限公司  
ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社  
湖北発爾特克汽車零部件有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

T P R エンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社数 8社

持分法適用の関連会社の名称

安慶帝伯格茨活塞環有限公司  
フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社  
Y & T パワーテック社  
柳伯安麗活塞環有限公司  
フェデラル・モーグル T P R (インディア)社  
輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司  
ケーター自動車工業(株)  
愛信(安慶)自動車部品有限公司

なお、愛信(安慶)自動車部品有限公司については、新たに出資したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(主要な会社名 T P R エンジニアリング(株))及び関連会社(主要な会社名 T P R A R N ( A n h u i ) N e w E n e r g y R & D C o . , L t d . )は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T P R オートパーツ M F G . インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式(持分法適用会社株式を除く)

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 12年

無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産  
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は2022年3月期において、役員退職慰労金制度を廃止しております。

役員株式給付引当金  
役員株式給付規程に基づく役員への当社株式等の給付に備えるため、当社は、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社及び連結子会社は、主として自動車部品の製造・販売をしており、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。原則として、顧客が製品の支配を獲得した時点で、履行義務を充足していると判断しております。なお、国内の販売においては、当社及び一部の連結子会社は、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ額等を控除した金額で測定しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	361	1,569
有形固定資産	69,191	69,079
無形固定資産	3,722	3,733

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当連結会計年度においては、当社の焼結製品事業、(株)ファルテックの館林工場の資産グループ(減損損失計上前の帳簿価額合計5,441百万円)等について、減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を行っております。

当社の焼結製品事業、(株)ファルテックの館林工場の資産グループ等については、回収可能価額が帳簿価額を下回っていることから、減損損失の認識が必要と判断し、連結損益計算書に減損損失を1,569百万円計上しております。回収可能価額は鑑定評価等に基づく正味売却価額に基づいて算定しております。

(2) 主要な仮定

正味売却価額の基礎となる主要な仮定は、資産の評価額であります。

(3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

この仮定は、将来の不確実な経済状況の影響を受け、翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「債務保証損失引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた329百万円は、「債務保証損失引当金繰入額」77百万円、「その他」252百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事業構造改善費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業構造改善費用」に表示していた98百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 300百万円は、「出資金の払込による支出」 66百万円、「その他」233百万円として組み替えております。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT) 及び譲渡制限付株式給付信託 (BBT-RS)

当社は、取締役及び執行役員 (以下、「取締役等」という。) に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust))」 (以下、「BBT」という。) を導入しております。

また、2024年6月27日開催の第91回定時株主総会において、取締役等に対する新たな株式報酬制度「譲渡制限付株式給付信託 (BBT-RS (Board Benefit Trust-Restricted Stock))」 (以下、「BBT-RS」という。) の導入を決議しており、BBTとBBT-RSを併用 (以下、「本制度」という。) しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、予め定める株式給付規程に基づき取締役等に給付される仕組みです。具体的には、役位に基づくポイント制とし、毎年一定の時期にテーブルに基づくポイントを付与いたします。また、支給時期は取締役等任期終了後、任期中に獲得したポイント数1ポイントを1株として換算し、退任時に支給いたします。なお、取締役等在任中に株式を支給する場合は、譲渡制限契約を締結することにより、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとします。

当該制度については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 2015年3月26日) に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度237百万円、222,438株、当連結会計年度753百万円、565,632株です。

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を記載しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,122百万円	7,539百万円
出資金	16,736	19,953

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	680百万円	771百万円
土地	483	514
計	1,164	1,285

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
退職給付に係る負債	2,227百万円	2,102百万円

## 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
㈱いしかわファルテック	35百万円	17百万円

(注) 当連結会計年度の債務保証の金額は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。なお、債務保証損失引当金は、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めております。

## 4 当社及び連結子会社(11社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行(前連結会計年度は20行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	57,636百万円	57,616百万円
借入実行残高	15,900	12,600
差引額	41,736	45,016

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
発送費	5,792百万円	5,816百万円
従業員給料手当	6,472	6,606
賞与引当金繰入額	712	757
退職給付費用	165	95
研究開発費	3,687	4,099

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	5,231百万円	5,622百万円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	- 百万円	1,413百万円
建物及び構築物	-	59
機械装置及び運搬具	19	30
工具器具備品	5	0
土地使用権	-	95
計	24	1,598

## 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	41百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	123	123
その他	24	20
除却費用	16	107
計	206	270

## 6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は評価益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	490百万円	178百万円

7 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
当社 焼結製品事業 (岐阜県可児市)	事業用資産	機械装置等
(株)ファルテック 館林工場 (群馬県館林市)	事業用資産	機械装置等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。

当社においては、焼結製品事業（岐阜県可児市）に係る資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（193百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は売却可能な資産の正味売却価額により測定しております。

(株)ファルテックにおいては、館林工場（群馬県館林市）に係る資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（117百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は売却可能な資産の正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
当社 焼結製品事業 (岐阜県可児市)	事業用資産	機械装置等
(株)ファルテック 館林工場 (群馬県館林市)	事業用資産	機械装置等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。

当社においては、焼結製品事業（岐阜県可児市）に係る資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（171百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は売却可能な資産の正味売却価額により測定しております。

(株)ファルテックにおいては、館林工場（群馬県館林市）に係る資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,126百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は売却可能な資産の正味売却価額により測定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,513百万円	7,229百万円
組替調整額	1,240	98
法人税等及び税効果調整前	4,754	7,130
法人税等及び税効果額	1,275	2,211
その他有価証券評価差額金	3,478	4,919
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,534	2,080
為替換算調整勘定	7,534	2,080
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,780	4,107
組替調整額	1,164	955
法人税等及び税効果調整前	2,945	3,151
法人税等及び税効果額	990	879
退職給付に係る調整額	1,954	2,271
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,158	489
持分法適用会社に対する持分相当額	1,158	489
その他の包括利益合計	3,259	9,760

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,300	-	-	34,300
合計	34,300	-	-	34,300
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	579	643	112	1,110
合計	579	643	112	1,110

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加643千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式給付信託(BBT)及び譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS)を対象とした株式会社日本カストディ銀行(信託E口)からの給付による減少112千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	78

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月24日 取締役会	普通株式	1,357	40	2024年3月31日	2024年6月10日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	1,697	50	2024年9月30日	2024年12月10日

(注)1. 2024年5月24日取締役会決議による普通株式の配当金の総額1,357百万円には、信託口が所有する当社株式に係る配当金8百万円が含まれております。

2. 2024年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額1,697百万円には、信託口が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 取締役会	普通株式	1,665	利益剰余金	50	2025年3月31日	2025年6月9日

(注)2025年5月23日取締役会決議による普通株式の配当金の総額1,665百万円には、信託口が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2.3.	34,300	34,304	2,061	66,542
合計	34,300	34,304	2,061	66,542
自己株式				
普通株式（注）1.4.5.	1,110	3,577	2,592	2,095
合計	1,110	3,577	2,592	2,095

- （注）1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割による増加34,300千株及びストック・オプションの行使による増加4千株であります。
3. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加1,481千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,626千株及び株式給付信託（BBT）及び譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）を対象とした株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の取得による増加468千株であります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少2,061千株、上記信託口への処分による減少468千株及び上記信託口からの給付による減少62千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月23日 取締役会	普通株式	1,665	50	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,643	50	2025年9月30日	2025年12月10日

- （注）1. 2025年5月23日取締役会決議による普通株式の配当金の総額1,665百万円には、株式給付信託（BBT）及び譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）によって株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。
2. 2025年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額1,643百万円には、上記信託口が所有する当社株式に係る配当金2百万円が含まれております。
3. 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年5月25日 取締役会	普通株式	2,015	利益剰余金	31	2026年3月31日	2026年6月9日

- （注）2026年5月25日取締役会決議による普通株式の配当金の総額2,015百万円には、株式給付信託（BBT）及び譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）によって株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に係る配当金17百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	62,461百万円	61,616百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,663	2,247
現金及び現金同等物	60,797	59,369

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	2,010百万円	2,118百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	2,132	2,301

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に自動車関連製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	167	294
1年超	670	491
合計	838	786

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用しております。資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、主に1年以内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引につきましては、基本方針は取締役会で決定されており、規程として文書化しております。為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は経理部が行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券(1) その他有価証券	27,336	27,336	-
資産計	27,336	27,336	-
長期借入金(2)	13,650	13,469	180
負債計	13,650	13,469	180
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	37	37	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	37	37	-

(1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

単位：百万円

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	7,122
非上場株式	1,192
出資金	16,975

(2) 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券(1) その他有価証券	35,005	35,005	-
資産計	35,005	35,005	-
長期借入金(2)	12,745	12,485	259
負債計	12,745	12,485	259
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(66)	(66)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(66)	(66)	-

(1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

単位：百万円

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	7,539
非上場株式	1,192
出資金	20,178

(2) 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,444	-	-	-
売掛金	35,877	-	-	-
合計	98,321	-	-	-

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	61,607	-	-	-
売掛金	37,615	-	-	-
合計	99,222	-	-	-

(注) 2 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,075	3,850	2,780	1,330	615	-
合計	5,075	3,850	2,780	1,330	615	-

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,790	3,720	2,235	1,555	445	-
合計	4,790	3,720	2,235	1,555	445	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	27,179	-	-	27,179
其他	-	-	156	156
資産計	27,179	-	156	27,336
デリバティブ取引				
通貨関連	-	37	-	37
負債計	-	37	-	37

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	34,323	-	-	34,323
其他	-	-	682	682
資産計	34,323	-	682	35,005
デリバティブ取引				
通貨関連	-	66	-	66
負債計	-	66	-	66

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	13,469	-	13,469
負債計	-	13,469	-	13,469

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	12,485	-	12,485
負債計	-	12,485	-	12,485

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。その他は非上場株式の新株予約権であります。発行会社より入手可能な情報に基づき、発行会社の事業進捗などを考慮して算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,794	2,330	23,463
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,541	2,005	463
合計		27,336	4,336	23,000

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	33,798	3,360	30,437
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,207	1,514	307
合計		35,005	4,874	30,130

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,830	1,240	-
合計	1,830	1,240	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	100	98	-
合計	100	98	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,129	-	19	19
	タイバーツ	473	-	8	8
	人民元	2,608	-	10	10
	インドネシア ルピア	35	-	0	0
	買建				
	米ドル	426	-	0	0
日本円	102	-	0	0	
合計		4,776	-	37	37

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	959	-	29	29
	タイバーツ	297	-	6	6
	人民元	5,285	-	26	26
	買建				
	米ドル	493	-	2	2
	日本円	108	-	1	1
合計		7,144	-	66	66

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(全て積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度)では退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含みます。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,561百万円	19,922百万円
勤務費用	799	730
利息費用	389	493
数理計算上の差異の発生額	1,712	304
退職給付の支払額	1,582	1,509
その他	466	305
退職給付債務の期末残高	19,922	19,636

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	33,036百万円	29,423百万円
期待運用収益	482	525
数理計算上の差異の発生額	3,397	3,816
事業主からの拠出額	543	477
退職給付の支払額	1,318	1,219
退職給付信託の一部返還	-	1,200
その他	75	287
年金資産の期末残高	29,423	32,110

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,460百万円	17,281百万円
年金資産	29,423	32,110
非積立型制度の退職給付債務	11,963	14,829
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,462	2,355
	9,501	12,473
退職給付に係る負債	4,066	3,221
退職給付に係る資産	13,567	15,695
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,501	12,473

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	799百万円	730百万円
利息費用	389	493
期待運用収益	482	525
数理計算上の差異の費用処理額	740	587
過去勤務費用の費用処理額	31	-
確定給付制度に係る退職給付費用	65	110

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	31百万円	- 百万円
数理計算上の差異	2,914	3,151
合計	2,945	3,151

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	8,027百万円	11,179百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式	53%	58%
債券	24	18
投資信託	5	5
一般勘定	10	9
その他	8	10
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44%、当連結会計年度46%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.2%～5.4%	1.4%～5.5%
長期期待運用収益率	0.9%～4.5%	1.2%～5.5%
予定昇給率	2.4%～3.3%	2.4%～3.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度212百万円、当連結会計年度248百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
新株予約権戻入益	50	77

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) スtock・オプションの内容

	2016年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 208,000株
付与日	2016年9月29日
権利確定条件	付与日(2016年9月29日)以降、権利確定日(2018年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後9年間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(2016年9月29日)～権利確定日(2018年6月30日)
権利行使期間	2018年7月1日～2026年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2025年10月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2016年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	184,000
権利確定	-
権利行使	4,000
失効	180,000
未行使残	-

(注) 2025年10月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,403
行使時平均株価 (円)	1,389
付与日における公正な評価 単価 (円)	429

(注) 2025年10月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	735百万円	746百万円
未払事業税	43	95
棚卸資産(未実現利益)	311	291
棚卸資産評価損	1,108	1,065
退職給付に係る負債	572	288
役員退職慰労引当金	142	117
役員株式給付引当金	64	96
譲渡制限付株式	69	93
固定資産(未実現利益)	373	458
投資有価証券評価損	96	94
関係会社株式評価損	36	36
減損損失	234	578
税務上の繰越欠損金(注)1	6,284	5,529
資産除去債務	44	58
その他	1,476	1,519
繰延税金資産小計	11,592	11,070
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	6,078	5,206
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,756	1,956
評価性引当額小計	7,834	7,162
繰延税金資産合計	3,758	3,907
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	81	81
その他有価証券評価差額金	6,727	8,939
退職給付に係る資産	3,835	4,436
在外子会社加速度償却費	514	395
土地評価差額金	683	681
関係会社の留保利益	3,032	2,680
その他	409	334
繰延税金負債合計	15,284	17,550
繰延税金資産(負債)の純額	11,526	13,642

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	1	6	59	6,216	6,284
評価性引当額	-	-	-	1	59	6,017	6,078
繰延税金資産	-	-	1	5	-	198	(2) 205

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 翌連結会計年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金を回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	4	0	-	5,524	5,529
評価性引当額	-	-	-	0	-	5,205	5,206
繰延税金資産	-	-	4	-	-	318	(2) 323

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 翌連結会計年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため注 記を省略しております。	29.99%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		22.3
住民税均等割		0.3
法人税額の特別控除額		3.4
持分法による投資利益		5.4
受取配当金の消去額		23.0
海外連結子会社の税率差異		3.9
海外連結子会社の優遇税制に伴う免税額		3.4
評価性引当額の増減		4.9
のれん償却		0.3
関係会社の留保利益		2.2
外国税額控除		5.4
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.0

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

		自動車関連製品	その他製品	計
T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	29,416	19,957	49,374
	アジア	40,568	5,847	46,415
	北米	15,218	-	15,218
	その他地域(注)	2,586	-	2,586
	計	87,790	25,805	113,595
ファルテックグループ		78,898	-	78,898
顧客との契約から生じる収益		166,689	25,805	192,494
外部顧客への売上高		166,689	25,805	192,494

(注)「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

		自動車関連製品	その他製品	計
T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	29,130	21,624	50,755
	アジア	42,411	6,085	48,497
	北米	15,777	-	15,777
	その他地域(注)	2,597	-	2,597
	計	89,917	27,710	117,627
ファルテックグループ		72,925	-	72,925
顧客との契約から生じる収益		162,842	27,710	190,553
外部顧客への売上高		162,842	27,710	190,553

(注)「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、主として自動車部品の製造・販売をしており、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。原則として、顧客が製品の支配を獲得した時点で、履行義務を充足していると判断しております。なお、国内の販売においては、当社及び一部の連結子会社は、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ額等を控除した金額で測定しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

有償受給取引については、原材料等の受給額を控除した金額で収益を認識しております。

顧客への製品の販売における、当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	期末残高
契約負債	953	1,090

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	期末残高
契約負債	1,090	2,069

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P Rグループ（除くファルテックグループ）は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P Rグループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、(株)ファルテックが中核となりファルテックグループを管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりであります。

セグメントの名称		報告セグメントに属する製品	
T P R グ ル ー プ	T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、工業用ゴム部品、樹脂製品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、工業用ゴム部品、樹脂製品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
	ファルテックグループ	自動車外装部品：ラジエターグリル、ミリ波レーダーカバー、ウィンドウモール、ルーフレール等 自動車純正用品：リモコンエンジンスターター、TCU (Telematics Communication Unit)、リアビューカメラ等 自動車関連機器：車検用機器、タイヤ組立装置、非常動力装置等	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ(除くファルテックグループ)					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,374	46,415	15,218	2,586	113,595	78,898	192,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,332	5,359	3	67	14,764	204	14,968
計	58,707	51,775	15,222	2,654	128,359	79,103	207,463
セグメント利益又は損失( )	1,416	7,745	575	270	8,857	2,194	11,051
セグメント資産	114,290	84,535	13,478	5,412	217,716	75,958	293,674
その他の項目							
減価償却費	3,570	2,770	1,120	106	7,568	4,575	12,143
のれんの償却額	179	-	-	-	179	-	179
持分法適用会社への投資額	869	19,388	-	1,686	21,944	-	21,944
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,239	2,417	480	33	6,171	3,291	9,463

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ(除くファルテックグループ)					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,755	48,497	15,777	2,597	117,627	72,925	190,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,298	4,590	4	71	13,965	257	14,223
計	60,053	53,088	15,781	2,669	131,593	73,182	204,776
セグメント利益又は損失( )	404	8,025	325	332	8,436	1,403	9,840
セグメント資産	119,810	92,354	13,076	6,402	231,644	75,701	307,345
その他の項目							
減価償却費	3,443	3,352	864	97	7,757	4,300	12,057
のれんの償却額	179	-	-	-	179	-	179
持分法適用会社への投資額	503	21,755	-	2,538	24,797	-	24,797
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,531	3,890	681	88	10,192	3,721	13,914

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	207,463	204,776
セグメント間取引消去	14,968	14,223
連結財務諸表の売上高	192,494	190,553

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,051	9,840
セグメント間取引消去	13	13
未実現利益の調整額	149	424
連結財務諸表の営業利益	11,214	10,278

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	293,674	307,345
未実現利益の調整額	1,895	1,761
連結財務諸表の資産合計	291,779	305,583

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,143	12,057	256	253	11,887	11,804
のれんの償却額	179	179	-	-	179	179
持分法適用会社への投資額	21,944	24,797	-	-	21,944	24,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,463	13,914	-	-	9,463	13,914

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	T P Rグループ （除くファルテックグループ）		ファルテックグループ	合計
	自動車関連製品	その他製品	自動車関連製品	
外部顧客への売上高	87,790	25,805	78,898	192,494

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		北米	その他地域	合計
	中国	その他			
98,843	39,701	21,562	19,287	13,098	192,494

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア		北米		その他地域	合計
	中国	その他	米国	その他		
35,774	13,876	11,207	4,713	-	3,620	69,191

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	T P Rグループ (除くファルテックグループ)		ファルテックグループ	合計
	自動車関連製品	その他製品	自動車関連製品	
外部顧客への売上高	89,917	27,710	72,925	190,553

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		北米	その他地域	合計
	中国	その他			
98,008	40,233	20,318	19,981	12,011	190,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア		北米		その他地域	合計
	中国	その他	米国	その他		
35,637	14,499	11,114	4,147	-	3,679	69,079

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	T P Rグループ (除くファルテックグループ) 日本・アジア・北米・その他	ファルテックグループ	合計
減損損失	216	145	361

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	T P Rグループ (除くファルテックグループ) 日本・アジア・北米・その他	ファルテックグループ	合計
減損損失	259	1,309	1,569

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	T P Rグループ (除くファルテックグループ) 日本	ファルテックグループ	合計
当期償却額	179	-	179
当期末残高	852	-	852

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	T P Rグループ (除くファルテックグループ) 日本	ファルテックグループ	合計
当期償却額	179	-	179
当期末残高	672	-	672

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は安慶帝伯格茨活塞環有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	安慶帝伯格茨活塞環有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	28,853	24,306
固定資産合計	19,956	19,668
流動負債合計	6,336	7,947
固定負債合計	648	576
純資産合計	41,824	35,452
売上高	22,020	22,408
税引前当期純利益	3,115	4,680
当期純利益	2,842	4,206

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,453.65円	2,714.91円
1株当たり当期純利益	131.86円	143.10円

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとして仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」「期中平均株式数」「期末発行済株式数」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)及び譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度158千株、前連結会計年度306千株)を控除しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,866	9,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	8,866	9,394
期中平均株式数(千株)	67,246	65,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2016年7月25日取締役会にお いて決議された新株予約権(普通 株式184,000株)であります。	-

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末発行済株式数については、株式給付信託(BBT)及び譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末565千株、前連結会計年度末222千株)を控除しております。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,635	213,016
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35,763	38,046
(うち新株予約権(百万円))	(78)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(35,684)	(38,046)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	162,872	174,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	66,379	64,447

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式を取得することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行による株主還元の拡充並びに資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得する株式の総数  | 400万株を上限とする<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約6.2%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 45億円を上限とする                                   |
| (4) 取得期間       | 2026年6月1日～2027年3月31日                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                              |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,900	13,868	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,075	4,790	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,038	1,673	4.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,575	7,955	1.88	2027年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,982	1,906	10.60	2027年～2034年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	33,571	30,193	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,720	2,235	1,555	445
リース債務	479	297	265	226

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	90,341	190,553
税金等調整前中間(当期) 純利益(百万円)	7,961	16,032
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益(百万円)	4,953	9,394
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	74.76	143.10

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間(当期)純利益」を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,394	6,680
受取手形	0	-
売掛金	1 9,844	1 10,585
電子記録債権	1,221	1,283
商品及び製品	2,809	3,996
仕掛品	3,302	3,260
原材料及び貯蔵品	1,285	1,860
前払費用	1 137	1 198
関係会社短期貸付金	1 895	1 659
未収入金	1 4,198	1 6,739
未収還付法人税等	222	-
その他	1 122	1 331
貸倒引当金	-	121
流動資産合計	29,435	35,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,086	4,393
構築物	570	559
機械及び装置	4,030	4,341
車両運搬具	26	30
工具、器具及び備品	450	467
土地	2,522	2,558
建設仮勘定	849	1,814
有形固定資産合計	12,537	14,164
無形固定資産		
設備利用権	9	9
ソフトウェア	289	292
特許権	4	1
無形固定資産合計	304	303
投資その他の資産		
投資有価証券	26,945	34,444
関係会社株式	27,007	27,372
出資金	216	216
関係会社出資金	9,648	9,917
前払年金費用	5,484	5,305
従業員長期貸付金	3	1
長期前払費用	50	66
その他	1 576	1 542
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	69,933	77,866
固定資産合計	82,774	92,334
資産合計	112,210	127,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,274	1,950
電子記録債務	1,213	516
短期借入金	6,820	3,040
未払金	1,180	1,210
未払費用	1,636	1,687
未払法人税等	-	390
前受金	126	136
預り金	222	16,779
賞与引当金	864	904
その他	1,310	1,594
流動負債合計	14,670	18,010
固定負債		
長期借入金	100	60
役員退職慰労引当金	349	273
役員株式給付引当金	209	312
資産除去債務	26	26
繰延税金負債	6,513	8,409
その他	57	58
固定負債合計	7,255	9,140
負債合計	21,926	27,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,758	4,762
資本剰余金		
資本準備金	3,860	3,864
資本剰余金合計	3,860	3,864
利益剰余金		
利益準備金	418	418
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183	182
特定株式取得積立金	130	123
別途積立金	51,648	51,648
繰越利益剰余金	16,881	22,732
利益剰余金合計	69,262	75,106
自己株式	2,224	2,443
株主資本合計	75,656	81,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,548	19,369
評価・換算差額等合計	14,548	19,369
新株予約権	78	-
純資産合計	90,283	100,658
負債純資産合計	112,210	127,809

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 47,893	1 48,344
売上原価	1 39,288	1 39,555
売上総利益	8,604	8,788
販売費及び一般管理費	1, 2 8,394	1, 2 9,846
営業利益又は営業損失( )	209	1,058
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	7,245	11,758
為替差益	-	266
その他	588	286
営業外収益合計	1 7,842	1 12,328
営業外費用		
支払利息	59	96
関係会社貸倒引当金繰入額	-	121
為替差損	150	-
その他	48	67
営業外費用合計	1 259	1 285
経常利益	7,793	10,983
特別利益		
固定資産売却益	12	1,733
投資有価証券売却益	1,240	98
その他	61	77
特別利益合計	1,314	1,909
特別損失		
固定資産除却損	16	54
固定資産売却損	37	2
関係会社株式評価損	184	58
減損損失	216	244
その他	8	-
特別損失合計	463	360
税引前当期純利益	8,644	12,532
法人税、住民税及び事業税	539	1,486
法人税等調整額	456	253
法人税等合計	996	1,232
当期純利益	7,648	11,299

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,758	3,860	3,860	418	186	6	51,648	12,409	64,668	963	72,323
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					2			2	-		-
特定株式取得積立金の積立						123		123	-		-
自己株式の取得										1,500	1,500
自己株式の処分										239	239
剰余金の配当								3,054	3,054		3,054
当期純利益								7,648	7,648		7,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	2	123	-	4,472	4,593	1,260	3,332
当期末残高	4,758	3,860	3,860	418	183	130	51,648	16,881	69,262	2,224	75,656

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,683	17,683	129	90,137
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特定株式取得積立金の積立				-
自己株式の取得				1,500
自己株式の処分				239
剰余金の配当				3,054
当期純利益				7,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,135	3,135	50	3,186
当期変動額合計	3,135	3,135	50	146
当期末残高	14,548	14,548	78	90,283

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積立金	特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	4,758	3,860	-	3,860	418	183	130	51,648	16,881	69,262	2,224	75,656
当期変動額												
新株の発行	3	3		3								7
固定資産圧縮積立金の取崩						0			0	-		-
特定株式取得積立金の積立							6		6	-		-
自己株式の取得											3,149	3,149
自己株式の処分			131	131							651	783
自己株式の消却			2,278	2,278							2,278	-
自己株式処分差損の振替			2,146	2,146					2,146	2,146		-
剰余金の配当									3,308	3,308		3,308
当期純利益									11,299	11,299		11,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	3	3	-	3	-	0	6	-	5,851	5,844	219	5,632
当期末残高	4,762	3,864	-	3,864	418	182	123	51,648	22,732	75,106	2,443	81,288

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,548	14,548	78	90,283
当期変動額				
新株の発行				7
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特定株式取得積立金の積立				-
自己株式の取得				3,149
自己株式の処分				783
自己株式の消却				-
自己株式処分差損の振替				-
剰余金の配当				3,308
当期純利益				11,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,821	4,821	78	4,742
当期変動額合計	4,821	4,821	78	10,375
当期末残高	19,369	19,369	-	100,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、岐阜工場の建物については定額法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2022年3月期において、役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式等の給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

## 4．収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

当社は、主として自動車部品の製造・販売をしており、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。原則として、顧客が製品の支配を獲得した時点で、履行義務を充足していると判断しております。なお、国内の販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ額等を控除した金額で測定しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

## 固定資産の減損

## 1．当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
減損損失	216	244
有形固定資産	12,537	14,164
無形固定資産	304	303

## 2．会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

## (1) 算出方法

当社は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること等から減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を行っております。

当事業年度において、焼結製品事業に係る資産グループ（減損損失計上前の帳簿価額合計1,611百万円）等について、正味売却価額が帳簿価額を下回っていることから、減損損失の認識が必要と判断し、損益計算書に減損損失を244百万円計上しております。

## (2) 主要な仮定

正味売却価額の基礎となる主要な仮定は、資産の評価額であります。

## (3) 翌年度の財務諸表に与える影響

この仮定は、将来の不確実な経済状況の影響を受け、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,321百万円は、「未収入金」4,198百万円、「その他」122百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (株式給付信託(BBT)及び譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS))

連結財務諸表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	8,162百万円	10,519百万円
短期金銭債務	2,686	8,929
長期金銭債権	9	9

2 子会社の一括支払信託債務及び電子記録債務に対する併存的債務引受額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	2,404百万円	2,442百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,394百万円	10,372百万円
仕入高	21,736	22,021
販売費及び一般管理費	230	266
営業取引以外の取引による取引高	6,757	10,988

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
発送費	1,156百万円	1,479百万円
従業員給料手当	1,703	1,777
研究開発費	1,812	2,161
賞与引当金繰入額	254	272
退職給付費用	236	242
減価償却費	137	321

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,223	2,259	963
合計	3,223	2,259	963

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,223	1,869	1,353
合計	3,223	1,869	1,353

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	22,191	22,556
関連会社株式	1,592	1,592

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	259百万円	278百万円
役員退職慰労引当金	107	84
役員株式給付引当金	64	96
譲渡制限付株式	69	93
未払事業税	14	57
棚卸資産評価損	429	438
関係会社株式評価損	1,998	2,016
関係会社出資金評価損	926	926
みなし配当	257	257
投資有価証券評価損	86	84
減損損失	343	345
その他	277	451
繰延税金資産小計	4,835	5,131
評価性引当額	3,504	3,602
繰延税金資産合計	1,331	1,529
繰延税金負債		
退職給付信託	1,344	1,289
固定資産圧縮積立金	81	81
その他有価証券評価差額金	6,357	8,507
その他	60	60
繰延税金負債合計	7,844	9,938
繰延税金資産(負債)の純額	6,513	8,409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.6	24.8
住民税均等割	0.2	0.1
法人税額の特別控除額	1.6	2.7
評価性引当額の増減	0.5	0.7
外国税額控除	4.9	6.7
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	0.3	-
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5	9.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	12,497	673	384	12,786	8,393	383	4,393
	構築物	1,630	41	100	1,571	1,011	28	559
	機械及び装置	30,442	1,841	1,436 (200)	30,848	26,507	1,284	4,341
	車両運搬具	136	18	6	148	117	14	30
	工具、器具及び備品	3,842	324	460 (41)	3,706	3,239	262	467
	土地	2,522	55	19	2,558	-	-	2,558
	建設仮勘定	849	3,919	2,954	1,814	-	-	1,814
	計	51,921	6,874	5,361 (242)	53,434	39,269	1,972	14,164
無形固定資産	設備利用権	9	-	-	9	-	-	9
	ソフトウェア	2,434	145	8 (2)	2,570	2,278	140	292
	特許権	117	0	-	118	116	4	1
	計	2,561	145	8 (2)	2,698	2,395	144	303

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 1,276百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 775百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	121	-	121
賞与引当金	864	904	864	904
役員退職慰労引当金	349	-	76	273
役員株式給付引当金	209	271	167	312

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月中																
基準日	3月31日																
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																
1単元の株式数	100株																
単元未満株式の買取り																	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社																
取次所	_____																
買取手数料	無料																
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.tpr.co.jp/">https://www.tpr.co.jp/</a>																
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、以下のとおり年1回おこめ券を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間 保有株式数</th> <th>1年未満</th> <th>1年以上</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200株以上 1,000株未満</td> <td>お米券3枚</td> <td>お米券5枚</td> <td>お米券6枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 2,000株未満</td> <td>お米券6枚</td> <td>お米券10枚</td> <td>お米券11枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>お米券10枚</td> <td>お米券15枚</td> <td>お米券16枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 保有期間は、同一の株主番号が半期ごとの基準日（3月31日及び9月30日）の株主名簿に2単元(200株)以上の保有記録が継続して記載されている年数を指します。 1年以上：同一の株主番号が基準日（3月31日及び9月30日）の株主名簿に3回以上連続して記載されている方 3年以上：同一の株主番号が基準日（3月31日及び9月30日）の株主名簿に7回以上連続して記載されている方</p> <p>2 次の事項に該当する場合、株主番号が変更となる可能性がありますのでご注意ください。なお、株主番号の変更の有無については、口座を開設されている証券会社にお問合せください。</p> <p>株式の名義人が変更となった場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚姻や転居により、株主名簿に記載の氏名・住所が変更となった場合</li> <li>・相続、贈与</li> <li>・証券会社の貸株サービスを利用した場合 など</li> </ul> <p>保有株式の全てを売却し、買い戻した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お預けの証券会社を変更した場合</li> <li>・保有株式を一般口座からNISA口座に切り替えた場合 など</li> </ul>	保有期間 保有株式数	1年未満	1年以上	3年以上	200株以上 1,000株未満	お米券3枚	お米券5枚	お米券6枚	1,000株以上 2,000株未満	お米券6枚	お米券10枚	お米券11枚	2,000株以上	お米券10枚	お米券15枚	お米券16枚
保有期間 保有株式数	1年未満	1年以上	3年以上														
200株以上 1,000株未満	お米券3枚	お米券5枚	お米券6枚														
1,000株以上 2,000株未満	お米券6枚	お米券10枚	お米券11枚														
2,000株以上	お米券10枚	お米券15枚	お米券16枚														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第92期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月19日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2025年6月19日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書  
（第93期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2025年6月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
2026年2月19日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。  
2026年2月26日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない株券または新株予約権証券等の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 2025年6月1日 至 2025年6月30日）2025年7月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2025年7月1日 至 2025年7月31日）2025年8月8日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2025年8月1日 至 2025年8月31日）2025年9月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2025年9月1日 至 2025年9月30日）2025年10月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2025年10月1日 至 2025年10月31日）2025年11月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2025年11月1日 至 2025年11月30日）2025年12月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2025年12月1日 至 2025年12月31日）2026年1月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2026年1月1日 至 2026年1月31日）2026年2月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2026年2月1日 至 2026年2月28日）2026年3月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2026年3月1日 至 2026年3月31日）2026年4月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2026年5月1日 至 2026年5月31日）2026年6月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月17日

T P R株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松原充哉

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT P R株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T P R株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>T P R株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」69,079百万円及び「無形固定資産」3,733百万円が計上されており、その金額は総資産の24%程度を占めている。</p> <p>会社は、営業活動から生ずる損益の継続的な悪化、主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループに関して、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>減損の兆候が識別された場合、資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損の認識が必要と判断される場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失としている。</p> <p>連結財務諸表の注記事項「(重要な会計上の見積り)」及び「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ファルテックの館林工場について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を行った結果、減損の認識が必要と判断し、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、連結損益計算書上、減損損失を1,126百万円計上している。</p> <p>連結財務諸表の注記事項「(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、これらの減損の認識及び測定における重要な仮定としては、正味売却価額の基礎となる資産の評価額があげられる。</p> <p>会社は、固定資産の正味売却価額を外部の専門家の不動産鑑定評価額を基礎として見積っているが、不動産鑑定評価額の評価手法及び前提条件の選択には高度な専門知識を必要とする。これらの評価手法や判断や仮定が株式会社ファルテックの館林工場の資産グループに係る固定資産の正味売却価額に重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ファルテックの館林工場の固定資産の減損の認識及び測定の検討にあたり、経営者により行われた正味売却価額の算定の合理性を評価するため、主として以下の検討を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者へのヒアリングにより、正味売却価額の算定方法を理解した。</li> <li>・正味売却価額の基礎となる鑑定評価額の検討にあたり、経営者の利用する外部の不動産鑑定に専門家の適性、能力及び客観性を検討した。</li> <li>・正味売却価額の基礎となる鑑定評価額の検討にあたり、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、主として以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産鑑定評価書の閲覧及び経営者の利用した不動産鑑定に専門家への質問を行い、鑑定評価額の前提条件や採用した評価手法、評価額決定に至る判断過程を把握した。</li> <li>・不動産鑑定において、対象不動産の個性及び市場性を加味した評価手法が選択、適用されているかどうかを検討した。</li> <li>・土地の比準価格及び建物の再調達原価について、利用可能な外部データとの比較を行い、鑑定評価額の妥当性を検討した。</li> </ul> </li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T P R株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、T P R株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月17日

T P R株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松原充哉

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT P R株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T P R株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>T P R株式会社の当事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」14,164百万円及び「無形固定資産」303百万円が計上されており、その金額は総資産の11%程度を占めている。</p> <p>会社は、営業活動から生ずる損益の継続的な悪化、主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループに関して、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>減損の兆候が識別された場合、資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損の認識が必要と判断される場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失としている。</p> <p>連結財務諸表の注記事項「（連結損益計算書関係） 7 減損損失」及び財務諸表の注記事項「（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、当事業年度において、焼結製品事業に係る資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を行った結果、減損の認識が必要と判断し、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、損益計算書上、減損損失を171百万円計上している。</p> <p>財務諸表の注記事項「（重要な会計上の見積り）」に記載されているとおり、これらの減損の認識及び測定における重要な仮定としては、正味売却価額の基礎となる資産の評価額があげられる。</p> <p>会社は、固定資産の正味売却価額を外部の専門家の不動産鑑定評価額を基礎として見積っているが、不動産鑑定評価額の評価手法及び前提条件の選択には高度な専門知識を必要とする。これらの評価手法や判断や仮定が会社の焼結製品事業の資産グループに係る固定資産の正味売却価額に重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の焼結製品事業の固定資産の減損の認識及び測定を検討にあたり、経営者により行われた正味売却価額の算定の合理性を評価するため、主として以下の検討を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者へのヒアリングにより、正味売却価額の算定方法を理解した。</li> <li>・正味売却価額の基礎となる鑑定評価額の検討にあたり、経営者の利用する外部の不動産鑑定専門家への適性、能力及び客観性を検討した。</li> <li>・正味売却価額の基礎となる鑑定評価額の検討にあたり、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、主として以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産鑑定評価書の閲覧及び経営者の利用した不動産鑑定専門家への質問を行い、鑑定評価額の前提条件や採用した評価手法、評価額決定に至る判断過程を把握した。</li> <li>・不動産鑑定において、対象不動産の個別性及び市場性を加味した評価手法が選択、適用されているかどうかを検討した。</li> <li>・土地の比準価格及び建物の再調達原価について、利用可能な外部データとの比較を行い、鑑定評価額の妥当性を検討した。</li> </ul> </li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。